

2007年3月期 第1四半期 SBIグループ決算説明会

2006年7月26日

本資料に掲載されている事項は、SBIグループ各社の業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、各社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、各社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 連結決算業績

第1四半期連結決算業績のハイライト

- (1) 連結業績は引続き絶好調であり、四半期としては売上高・営業利益・経常利益・当期純利益において過去最高の業績を達成した。また、第1四半期だけで前中間期の各利益を大幅に上回った。
- (2) 投資の収穫期を迎えた運営ファンドの良好なパフォーマンスを反映したアセットマネジメント事業の好調振りが際立つが、他のセグメントにおいても全て前年同期比で増収増益を達成。
- (3) 好調な業績を勘案して株主還元を積極的に行うこととし、初の中間配当を実施予定。1株あたり配当金は前期通期の600円（合併記念配100円を含む）と同額を予定。

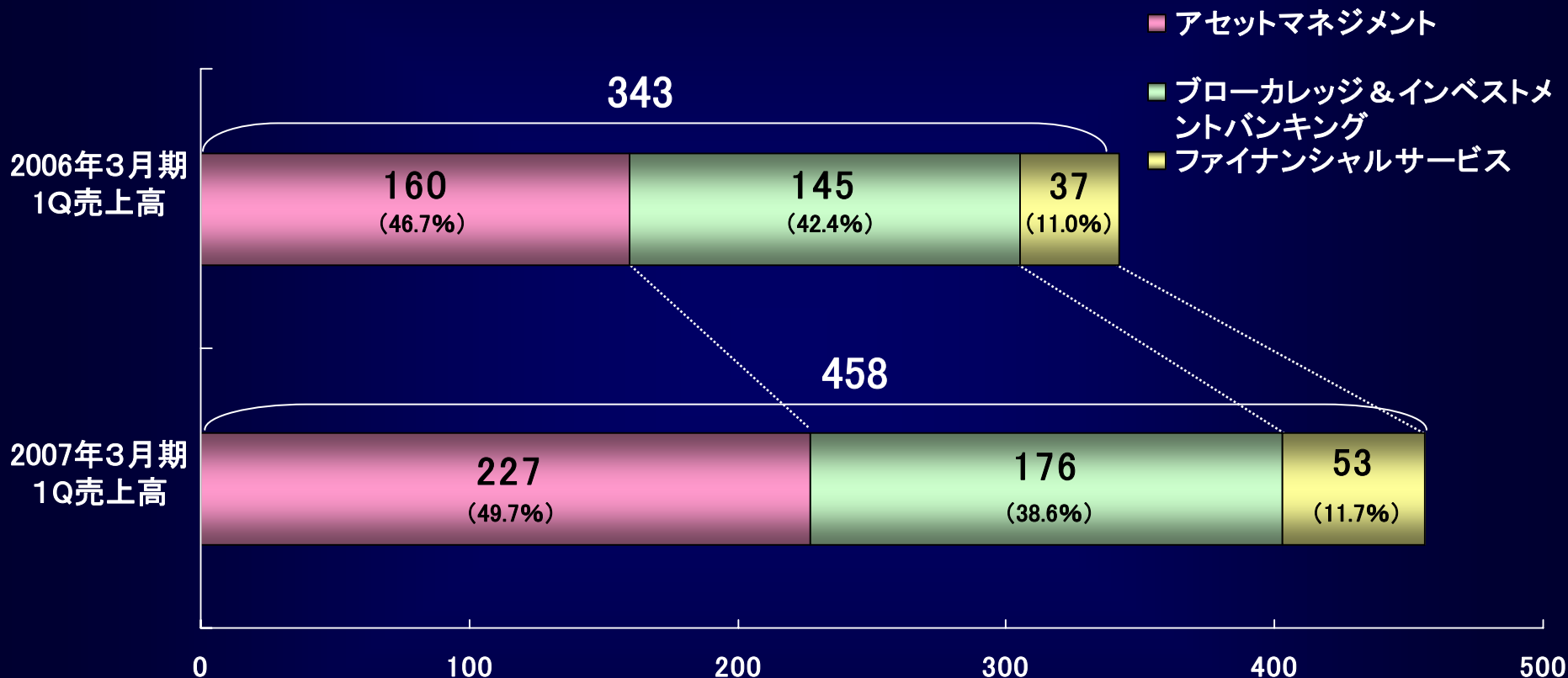
2007年3月期 第1四半期 連結決算業績

(単位:百万円)

	2006年3月期 第1四半期	2007年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率(%)	参考 前年通期
売上高	34,389	45,847	+33.3	137,247
営業利益	10,704	24,184	+125.9	49,595
経常利益	11,331	24,179	+113.4	51,365
当期純利益	6,392	33,942	+430.9	45,884

セグメント別売上高の構成比較

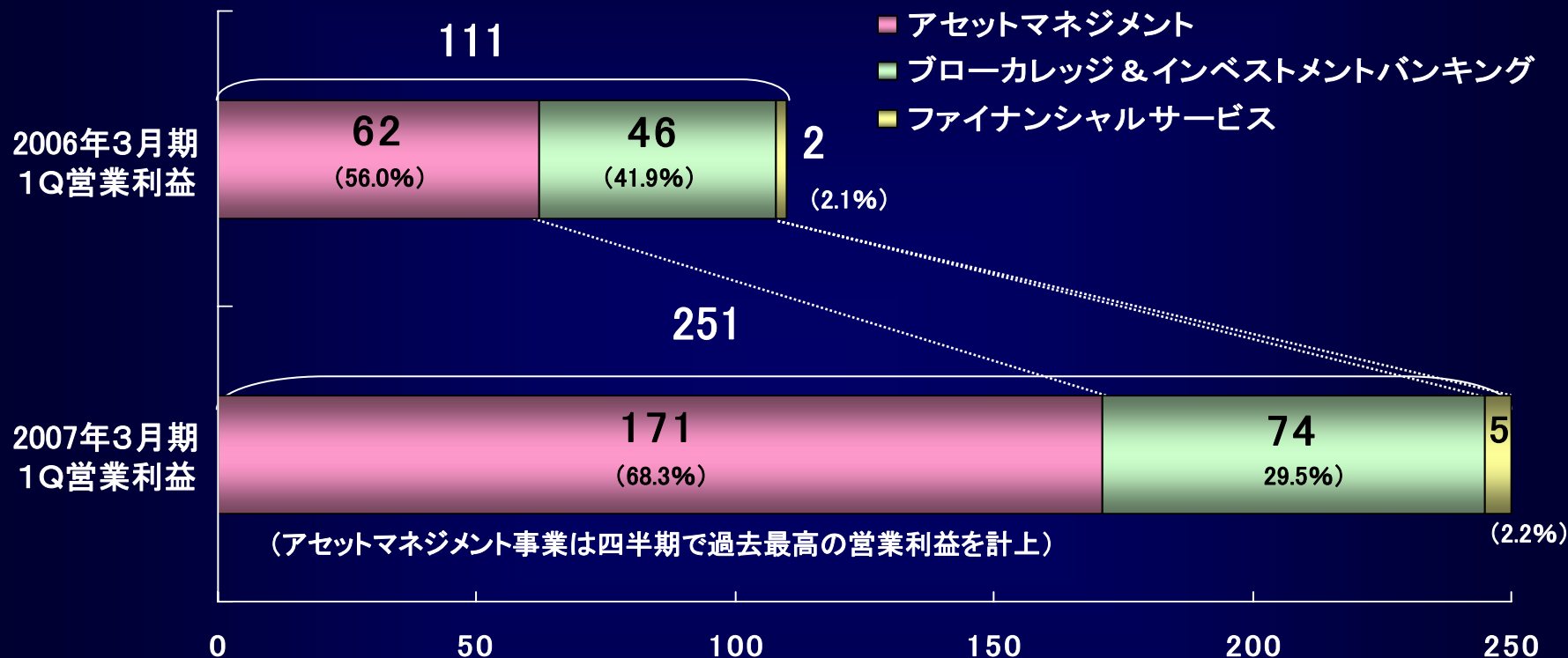
(単位:億円)



※住宅不動産事業はアセットマネジメント事業、生活関連ネットワーク事業はファイナンシャルサービス事業にそれぞれ含まれております。

セグメント別営業利益の構成比較

(単位:億円)



※ 本項における営業利益につきましては、連結消去および全社費用控除前の数字であり、その合計値は連結決算業績における営業利益とは一致していません。

※ 住宅不動産事業はアセットマネジメント事業、生活関連ネットワーク事業はファイナンシャルサービス事業にそれぞれ含まれております。

SBIホールディングス 初の中間配当600円を実施予定

2006年3月期の増配(前期比、71%増)に加え、

2007年3月期には中間配当600円を実施予定

(1株につき)

	中間	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	1株につき
2007年3月期予定	<u>600円</u>	—	未定	未定
2006年3月期実績	—	100円	500円	600円 (50.5%)
2005年3月期実績	—	—	350円	350円 (40.5%)

※()内の数字は単体での配当性向を表す。

2. 主要ビジネスラインにおける 今期の位置付け及び事業概況

(1) アセットマネジメント事業

今期の位置付け

I 名実ともに我国のベンチャーキャピタル業界トップであることを明らかにしていく期

ファンドのパフォーマンスだけでなく、第1四半期には売上高・収益・投資残高・投資実行額においてJAFCOを凌駕した。

第2四半期以降も引続き好調さを持続する中で、既存ファンドの償還を補う形で新ファンドを立ち上げていく。

II BRICsを中心とするグローバルベンチャーキャピタル体制への移行期

日本はITとバイオ、中国は製造販売業、インドはソフトやハイテク分野、ロシアは資源・エネルギーのように、各地域の最も成長する産業群に資金を集中投資する。

III グループ内に銀行・損保・生保等の機関投資家群を抱えることによる新運用体制構築に向けた準備期

運用ファンドのパフォーマンス比較

(単位: %)

開始時期	ファンド名	IRR	同年に設立されたJAFCO のファンドとの比較	IRR
2000年	ITファンド	8.2	JAFCO G8 (A) (B) JATF	1.4 1.2
2001年	SBI・LBO・ファンド1号	18.3	—	—
2002年	企業再生ファンド1号	25.7	JAFCO G9 (A)	3.6
	VR企業再生ファンド	27.7	JAFCO G9 (B)	7.8

出典: JAFCO2006年3月期決算説明資料(2005年12月末日時点の数字)

アセットマネジメント事業とJAFCOとの業績比較

売上高

■ SBIH アセットマネジメント事業
(ソフトバンク・インベストメント1999年設立－創業7年)

■ JAFCO
(1973年設立－創業33年)

(単位:億円)



営業利益

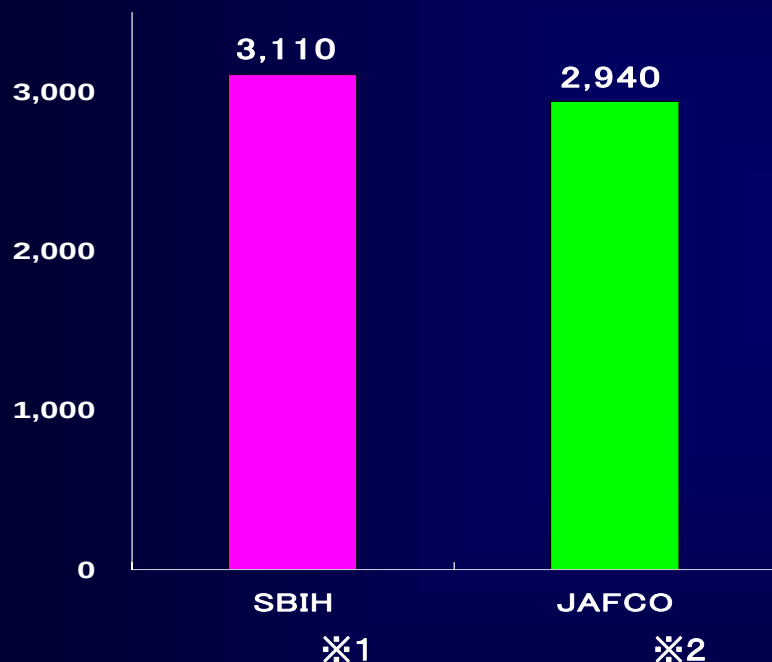


出所:同社開示資料

運用ファンドの投資残高および投資実行額の比較

＜ 2006年6月末投資残高 ＞

(億円)



＜ 当第1四半期の投資実行額 ＞

(直接投資とファンド投資の合計額)

(億円)



※1 投資残高は、各ファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく2006年6月末時点のファンド純資産価額の合算(含み益は含まず)であり、ファンドには投資信託等、不動産の金額を含んでおりません。

※2 JAFCOの数値は2007年3月期第1四半期決算説明資料から抜粋(投資残高は取得原価ベース)。

主要ファンドの今後のパフォーマンス見通し

2006年7月26日現在の見込

(単位: %)

	ネット IRR	調整IRR ※1	(参考) 投資案件 IRR ※2
ITファンド	8.2	11.9	19.3
SBI・LBO・ファンド1号 (2006年7月清算終了予定)	18.3	23.1	60.6
企業再生ファンド一号 (2006年8月清算終了予定)	25.7	32.6	112.2
VR企業再生ファンド (2006年8月清算終了予定)	27.7	34.9	111.3
SBI不動産ファンド1号 (2006年9月清算終了予定)	24.0	N/A	N/A

※1 投資家の運用利回りであるネットIRRに管理報酬・成功報酬を足し戻して計算したファンドそのもののIRRです。

※2 投資案件ごとの投資・回収キャッシュ・フローからIRRを算定し、全体を加重平均した数値で、ファンドマネジャーの運用の巧拙をはかります。

分配実績を積み上げる運営ファンド群

年度内に6ファンドで累積2,318億円を分配予定

(単位:億円)

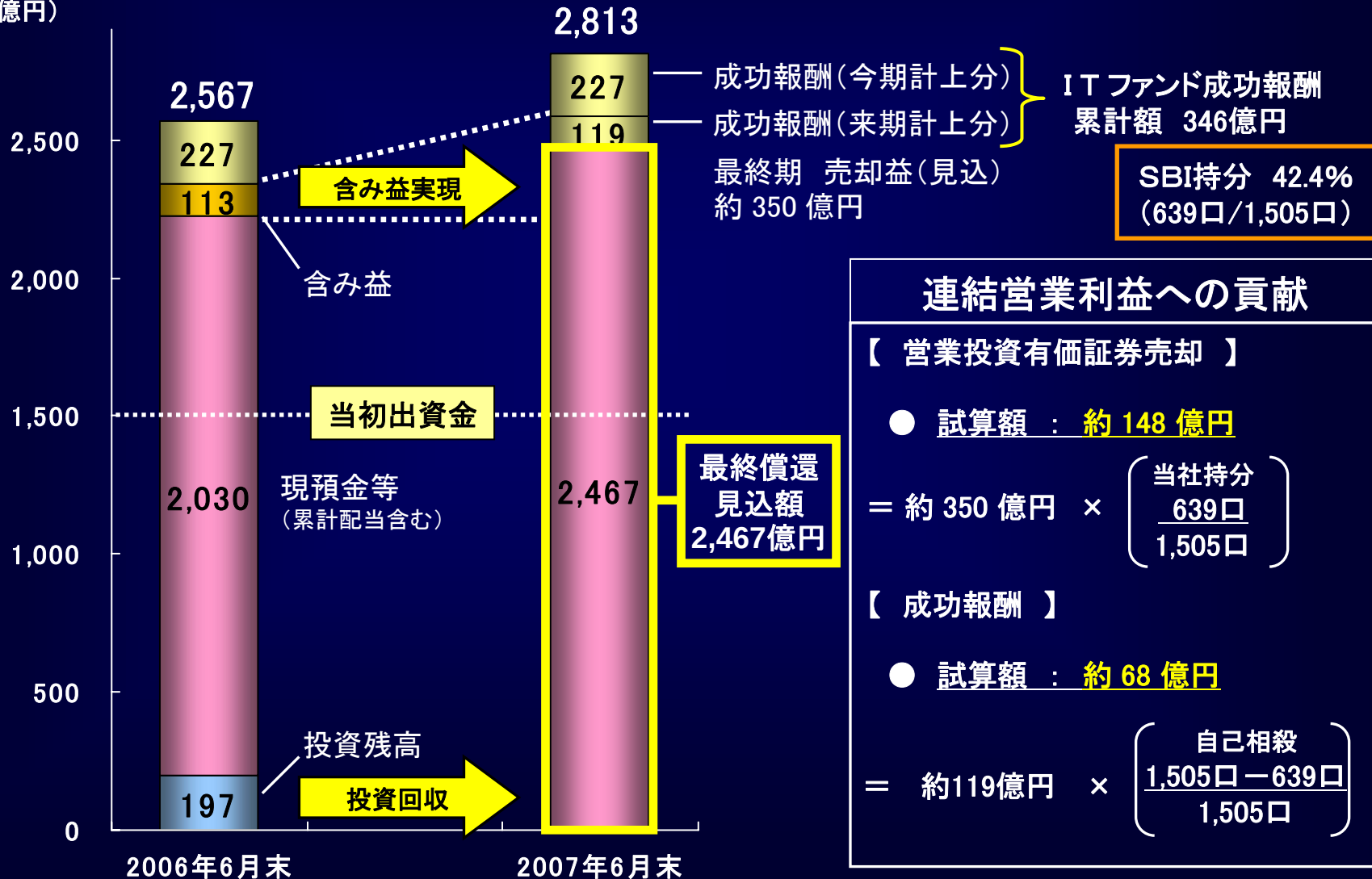
	ファンド 総額	累積分配 見込額	うちSBIH 受領見込額
ITファンド	1,505	1,894	786
コンテンツファンド	94	94	50
SBI・LBO・ファンド1号	50	109	49
企業再生ファンド一号	104	200	117
VR企業再生ファンド	10	19	—
SBIメザニンファンド2号	83	2	1
合計	1,846	※ 2,318	1,003

※2006年3月末までに818億円を分配済み

ITファンドがもたらす連結業績への影響額(試算)

今後も約216億円(当期分約47億円)の連結営業利益への貢献が期待される

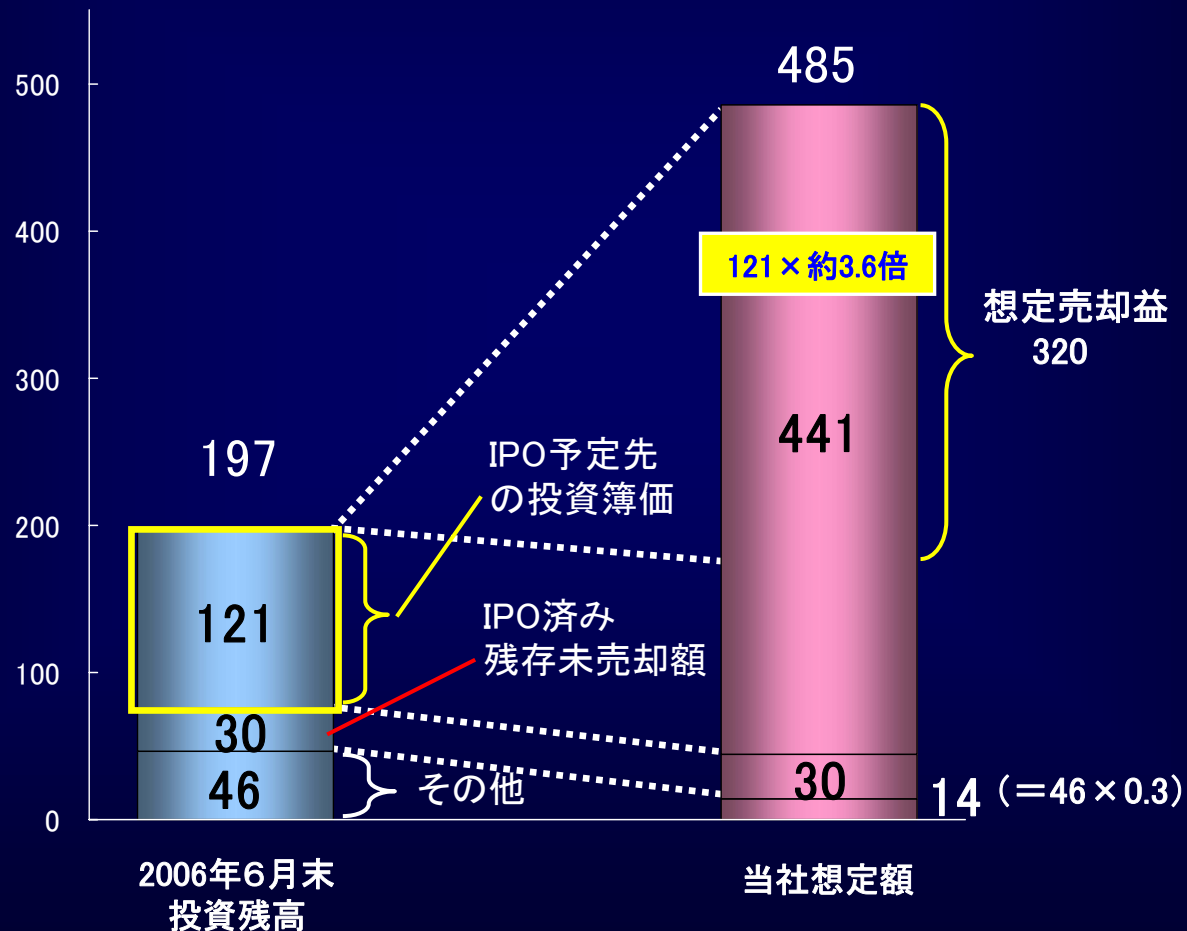
(単位:億円)



IPO予定先のパフォーマンス(ITファンド)

更なる含み益・実現益の積み上げが想定される

(単位:億円)



新規公開又はM&AによるExit社数

2006年 7月26日現在

	既公開		公開予定
	～2004年12月	2005年1月～12月	2006年1月～12月
既公開および 公開予定社数	77社 (内、海外38社)	12社 (内、M&A1社)	20社*

本年度は以下の2社が新規公開しております。

- ・ 2006年 4月 6日 (株)ゴルフ・ドゥ
- ・ 2006年 5月31日 SBIフューチャーズ(株)

近日、4社が新規公開予定。

- ・ 2006年 8月 9日 (株)ゲームオン
- ・ 2006年 8月16日 ゴメス・コンサルティング(株)
- ・ 2006年 8月22日 メディカル・ケア・サービス(株)
- ・ 2006年 9月上旬 China Printing & Dyeing Holding Limited
(シンガポール証券取引所)

* IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。

・ IPO済みおよびM&Aの社数はすでに売却済みのものを含みます。

モバイルファンドの新規設立が完了

募集上限金額の320億円で設立が完了

モバイル＆ワイヤレス産業成長期
2006年～ モバイル＆ワイヤレスへ

ブロードバンド産業成長期
2004～2005年
メディア関連・ブロードバンドへ

日本のIT産業成長期

1999～2000年
日本のIT企業へ

米国のIT産業成長期

1995～96年
米国IT企業へ

ソフトバンクベンチャーズ

ソフトベン2号
55億円

1.7億ドル

ソフトバンク・
インターネット
テクノロジーファンド
1,505億円

バイオビジョン・
ライフサイエンス・
ファンド1号

42億円

63億円

バイオテクノロジー産業成長期
2003～2005年 バイオテクノロジー企業へ

SBIバイオ・ライフ
サイエンスファンド

SBIブロード
バンドファンド
535億円

SBIビービー・
メディアファンド
200億円

ソフトバンク
ポータフォン買収

モバイルファンド
320億円

ナンバーポータビリティ

今後拡大するモバイル＆
ワイヤレス関連のベン
チャー企業を育成する

(ファンド概要)

SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合

モバイルテクノロジー・モバイルコンテンツ・無線
技術等に関連する企業のうち、中長期的に高い
成長が見込まれる国内外の未公開企業の発行
する株式・新株予約権等に投資

SOFTBANK
INVESTMENT

バリューアップファンド(200億円程度)の設立準備中

(SBIキャピタル)

上場株も対象にバイアウト・企業再生投資で高いパフォーマンスを目指す

【上場株に投資する場合の主要投資対象】

低PER、低PBR
の企業



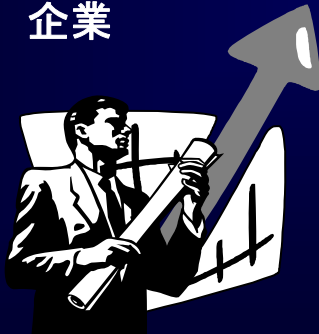
敵対的買収の危険に
さらされている企業



資金調達を行いたい、流動性
等の問題で公募増資を行うこと
ができない企業



今後展開する新事業等で
企業価値向上が見込める
企業



大株主(創業者)の持分を
ブロックトレード



弊社グループ・弊社グループ投資先
企業との資本・業務提携により企業
価値向上が見込める企業



グローバルベンチャーキャピタル体制構築に向けて(1)

中国 ～順調に投資が進捗～

① New Horizon Fund, L.P.

- 2005年5月に主に中国の有望企業に投資を行うことを目的に、シンガポールのテマセックとともに出資約束金額1億米ドルで設立。
- 1年経過後の現時点で5社の中国企業に投資。うち2社は今後価値向上が見込まれる 非流通株であり、残りのPre-IPO銘柄も1社が9月上旬にもIPO予定。

投資先名	投資額 (US\$'000)	
Sinchuan MeiFeng Chemical Industry Co.,Ltd.	14,777	(非流通株) 現状の期待IRRは48%
China Stem Cells Holdings Ltd.	4,064	(Pre-IPO) 2007- 2008上場計画あり
China Printing &Dyeing Holding Ltd.	3,500	(Pre-IPO) シンガポール証券取引所9月上旬上場予定
Cathy Industrial Biotech Ltd.	8,000	(Pre-IPO)
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development Co.,Ltd.	13,600	(非流通株) 現状株価は投資コストの約3倍
合 計	43,941	

- さらに、7社の有望企業に投資を検討中。本年中を目途に1億米ドルは使い切る見込み。
- 現在、より規模を大きくした3～5億米ドルの外部資金も含めた2号ファンドの設立を検討中。

② Kingsway SBF Investment Company Ltd.

- 2004年5月に主に香港・中国の有望企業に投資を行うことを目的に、香港のキングスウェイ・グループと出資額10百万米ドルで設立。
- 2005年2月に Xinyi Glass Holdings Ltd. が香港証券取引所に上場。
(6月末終値ベースで取得簿価比2.1倍 投資金額約4億円)

③ LC Fund III, L.P.

- 世界第3位のPCメーカーであるレノボを擁する中国聯想グループが、2006年4月に設立したファンドに出資。
- ワールドワイドに投資活動を行う5つの投資会社とともに、当社は10百万米ドルの出資をコミット(現在のファンド総コミット額は90百万米ドル)。
- 聯想グループのネットワーク、さらには聯想グループの出資母体である中国科学院のネットワークを武器に、中国のIT関連企業を中心に積極的な投資を行う予定。運営開始3ヶ月間で早くも6社へ出資を実施。

④ 中国清华大学との提携

～ 産学共同ファンド設立の準備中～

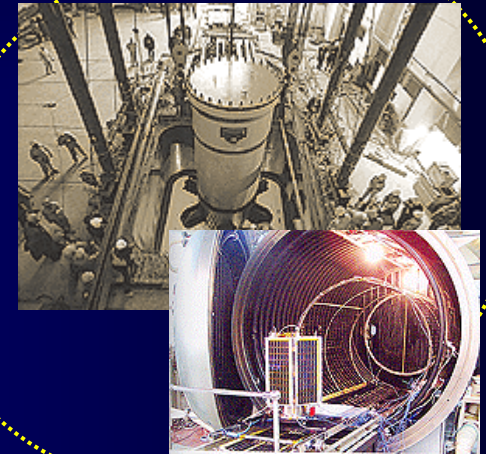
IT産業



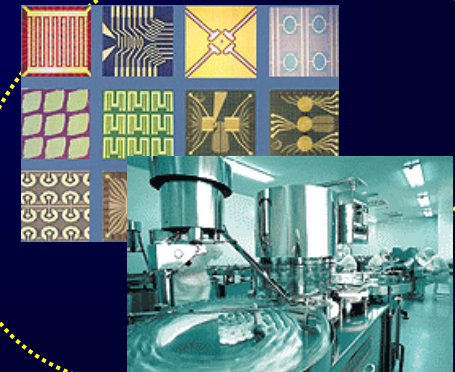
環境エネルギー



ハイテクノロジー



ライフサイエンス



グローバルベンチャーキャピタル体制構築に向けて(2)

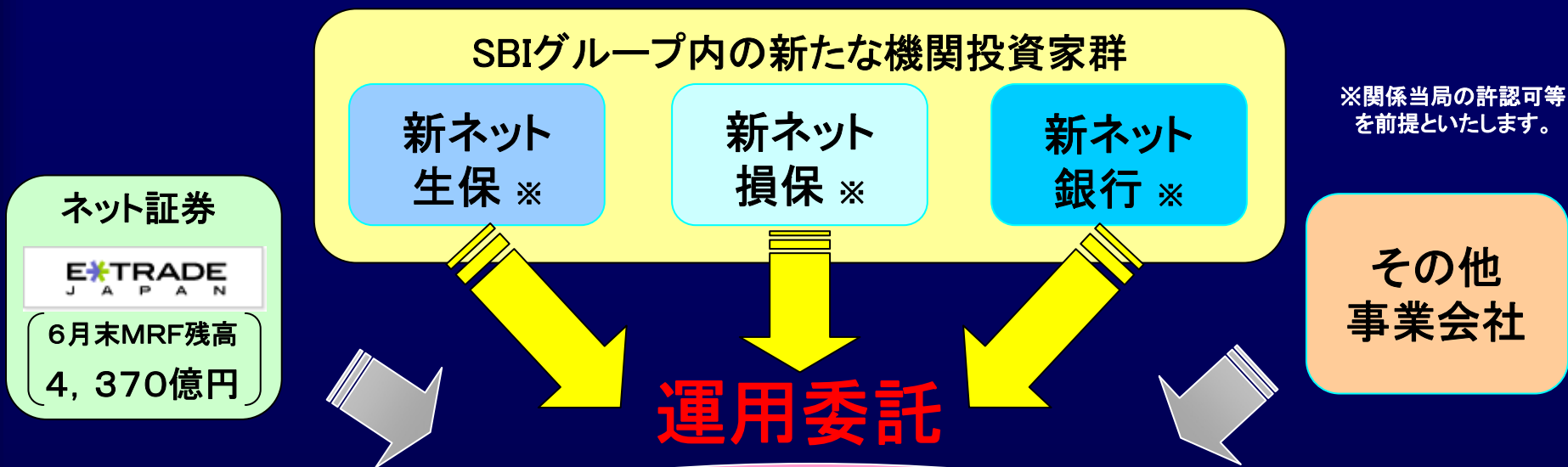
インド ～本格的進出に向けて最終調整中～

- インドの最大財閥であるタタ・グループとの連携を検討中。手始めとして同グループが運営する「TATA INDIAN Opportunities Fund」に出資。
- インドの代表的金融グループとの合併による100億円超のベンチャーキャピタルファンド設立が合意に向けて大詰めを迎えている。実現すれば、インドの有力企業のリソースを活用した、大規模かつ本格的なファンド運営への参入が行われる。
- この代表的金融グループとは、インド国内でのインターネット金融事業の導入についても協力して検討を行っていく予定。

引き続き高い成長率が見込まれるBRICs
への投資を今後も積極的に検討していく

中国・インドへの投資と並行して、今後はロシアへの進出も視野に入れていく。

SBIグループ アセットマネジメント事業の展望図(1)



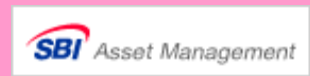
SBIグループの強力な運用部隊



ソフトバンク・インベストメント…日本最大のベンチャーキャピタル



SBIキャピタル…平均ネットIRR 20%超のバイアウト部隊



SBIアセットマネジメント…ハイパフォーマンスを誇るアセットマネジメントカンパニー



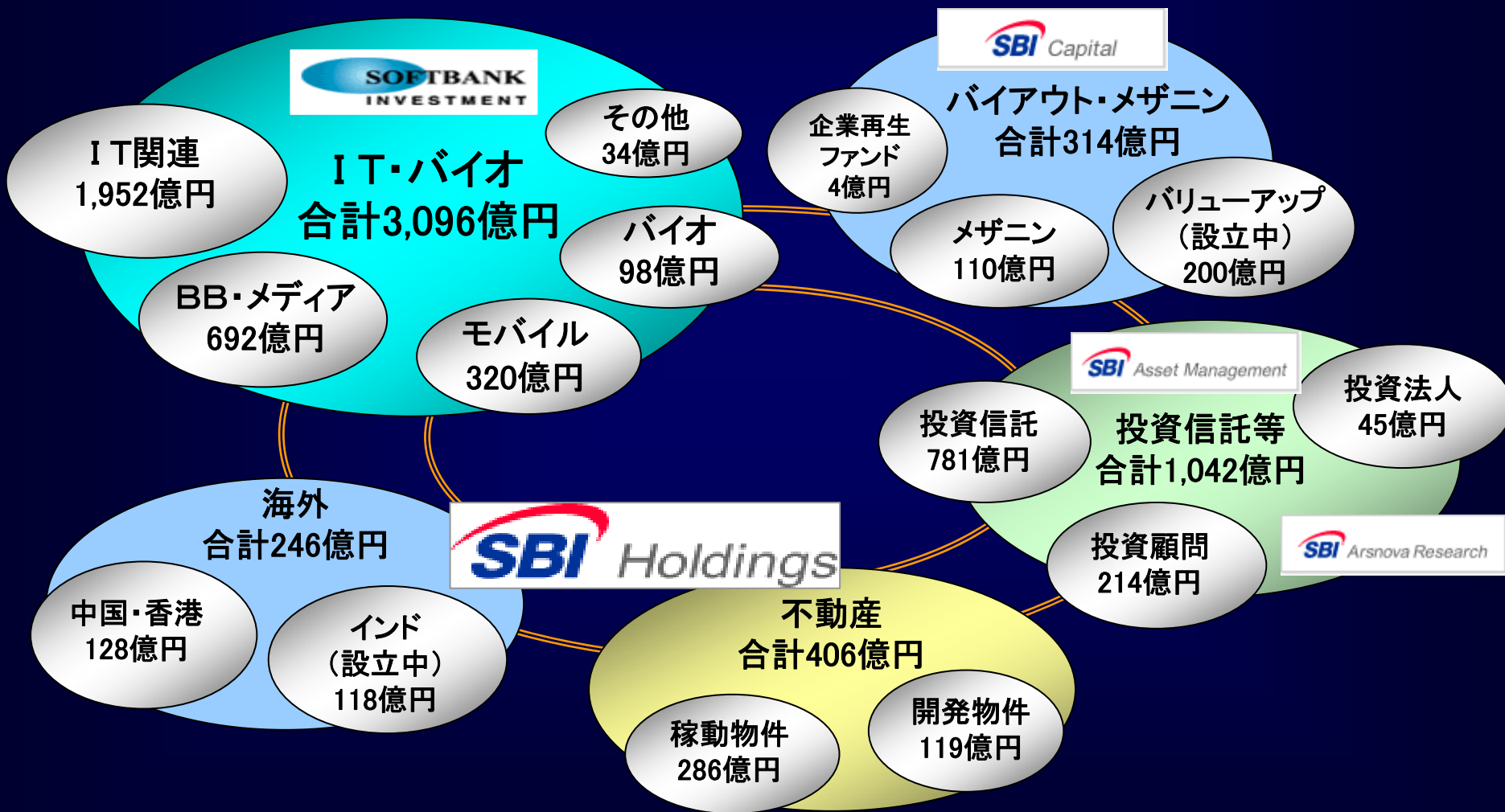
SBIアルスノーバ・リサーチ…CDO(債務担保証券)に強みを持つ専門家集団



SBIホールディングス…BRICs・不動産といった新たな運用領域を開拓するパイオニア

SBIグループ アセットマネジメント事業の展望図(2)

今後大量に流入することが見込まれる運用資産を待ち受ける
規模・質ともに充実したSBIグループの運用ラインナップ



※ 不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2006年6月末の時価純資産、その他のファンドは2006年6月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載しております。

(2)証券関連事業

今期の位置付け

- I SBIイー・トレード証券は、ネット証券業界の競争に決着をつけやすい低迷する相場環境の中で、収益を度外視した業界最低水準の手数料体系を提示するとともに、魅力的な商品・サービス、安定的なシステムによりシェアを一層高める。
- II SBIイー・トレード証券は、手数料率低下による収益減少を収益源の更なる多様化で補うことを目指す。
- III SBIイー・トレード証券は、「貯蓄から投資へ」の流れの中、投資初心者向けサイト「イー・トレード エレメンタリー(仮)」「イー・トレード SNS(仮)」を立ち上げ、飛躍的顧客数増加を目指す。
- IV SBIイー・トレード証券とSBI証券の連携強化及び将来のインベストメントバンキング業務・プライベートバンキング業務等に本格的進出する布石を打つ。

SBIイー・トレード証券 連結業績

(単位:百万円、%)

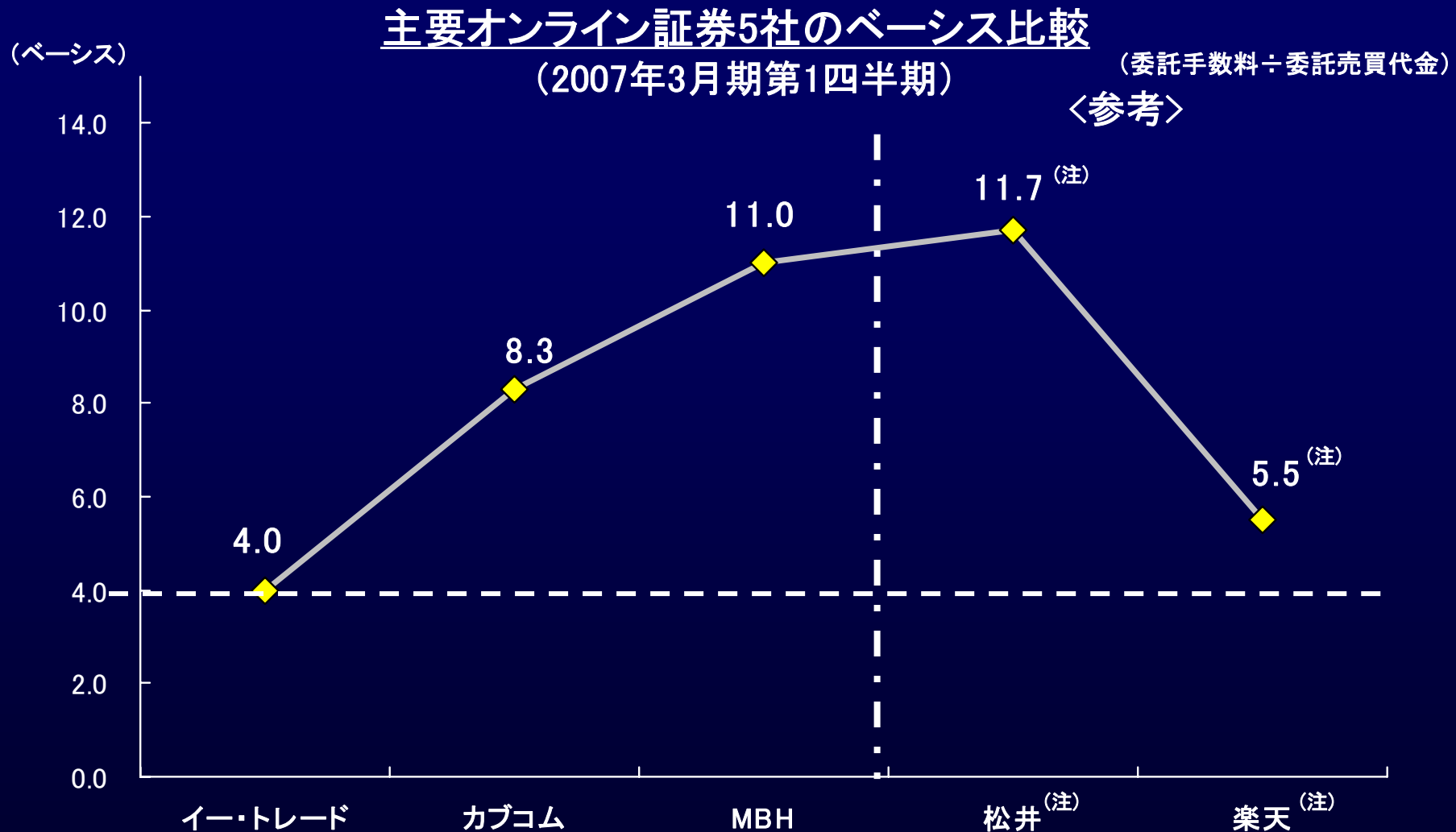
	2006年3月期 1Q (2005年4月～2005年6月)	2007年3月期 1Q (2006年4月～2006年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	10,257	15,691	+53.0
純営業収益	9,558	14,886	+55.7
営業利益	4,229	7,168	+69.5
経常利益	4,381	7,391	+68.7
当期純利益	2,407	4,182	+73.7

SBI証券 第1四半期業績

(単位:百万円)

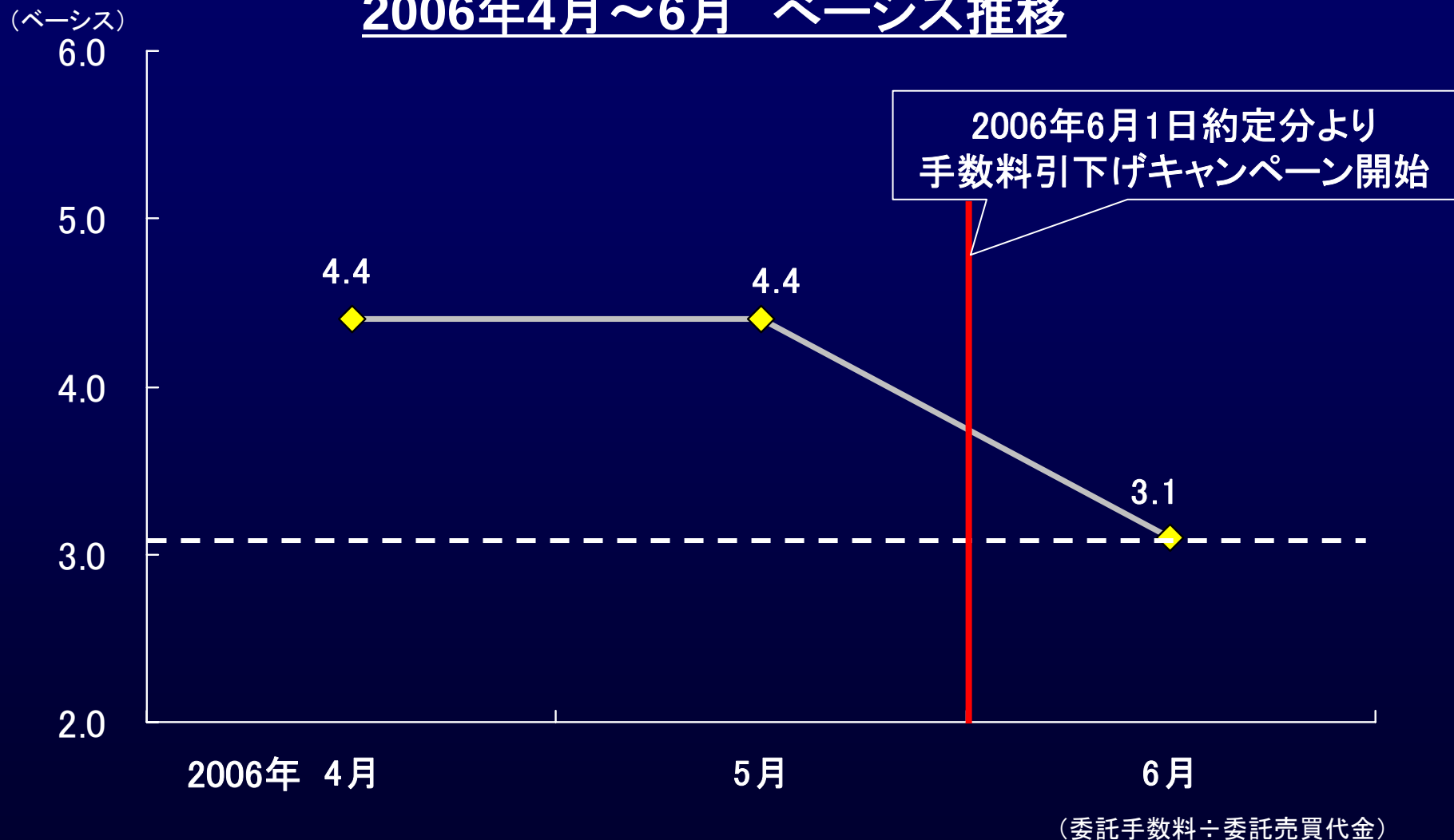
	2006年3月期 第1四半期 (2005年4月～2005年6月)	2007年3月期 第1四半期 (2006年4月～2006年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	2, 184	2, 169	△0.7
営業利益	278	343	23.5
経常利益	362	463	27.7
当期純利益	714	105	△85.3

主要オンライン証券のベースス比較



SBIイー・トレード証券のベースス月次推移

2006年4月～6月 ベースス推移



イー・トレード証券とジョインベスト証券の手数料比較

ジョインベスト証券手数料発表の翌日にキャンペーン手数料を発表

【定額手数料(現物)】(キャンペーン時)

一日の売買代金	ジョインベスト (9/30まで)	イー・トレード (8/31まで)
10万円以下	200	<u>0</u>
10-20万円以下		200
20-30万円以下	450	<u>315</u>
30-50万円以下		450
50-100万円以下	800	800
100-200万円以下	1,220	1,220
200-300万円以下	1,640	1,640

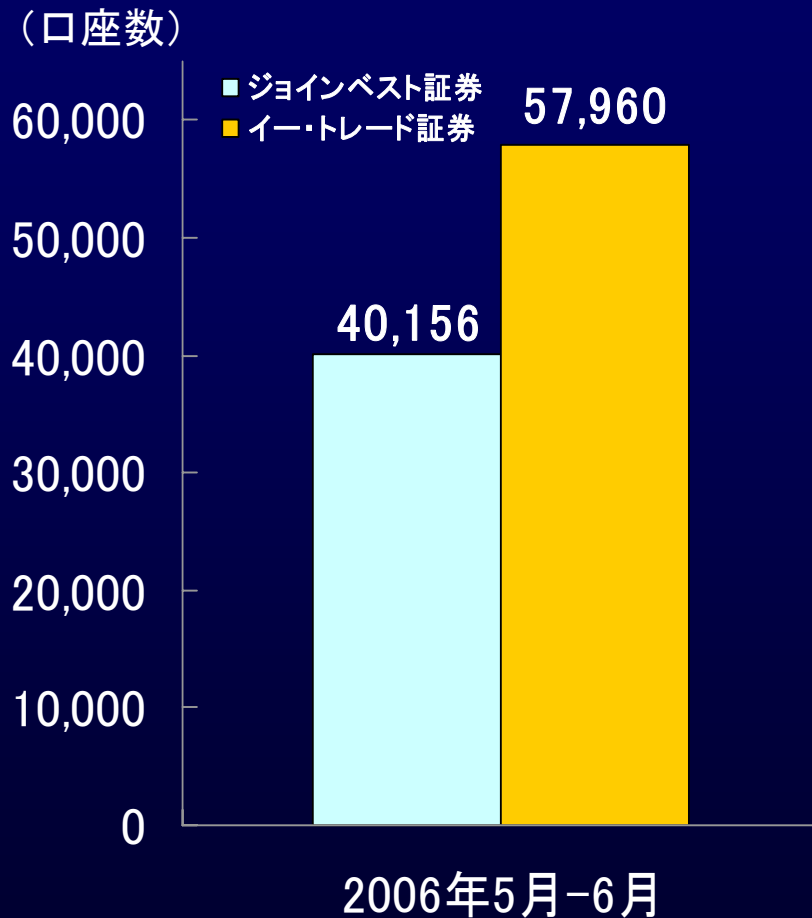
【取引ごと手数料(現物)】(キャンペーン時)

	ジョインベスト (9/30まで)	イー・トレード (8/31まで)
10万円以下	※100	100
10-20万円以下		
20-50万円以下	400	400
50-100万円以下	750	750
100-150万円以下	900	900
150万-3000万円以下	1,400	1,400
3000万円超	500万円増す ごとに+500円	<u>1,575</u>

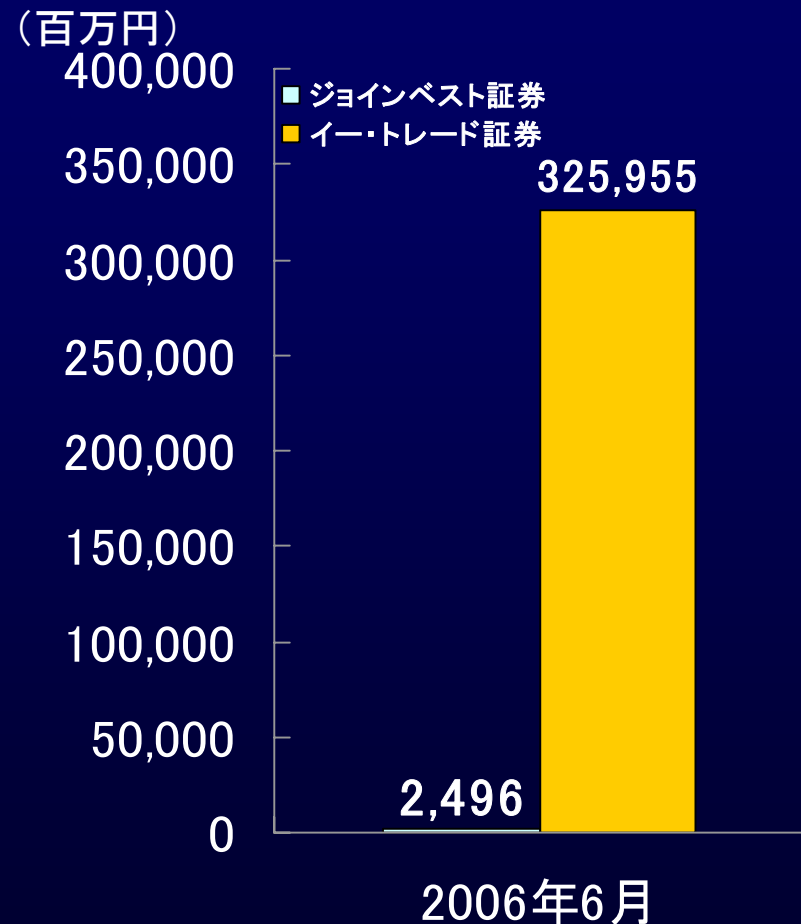
※8/31まで

ジョインベスト証券との獲得口座・売買代金比較

2006年5月-6月の獲得口座数



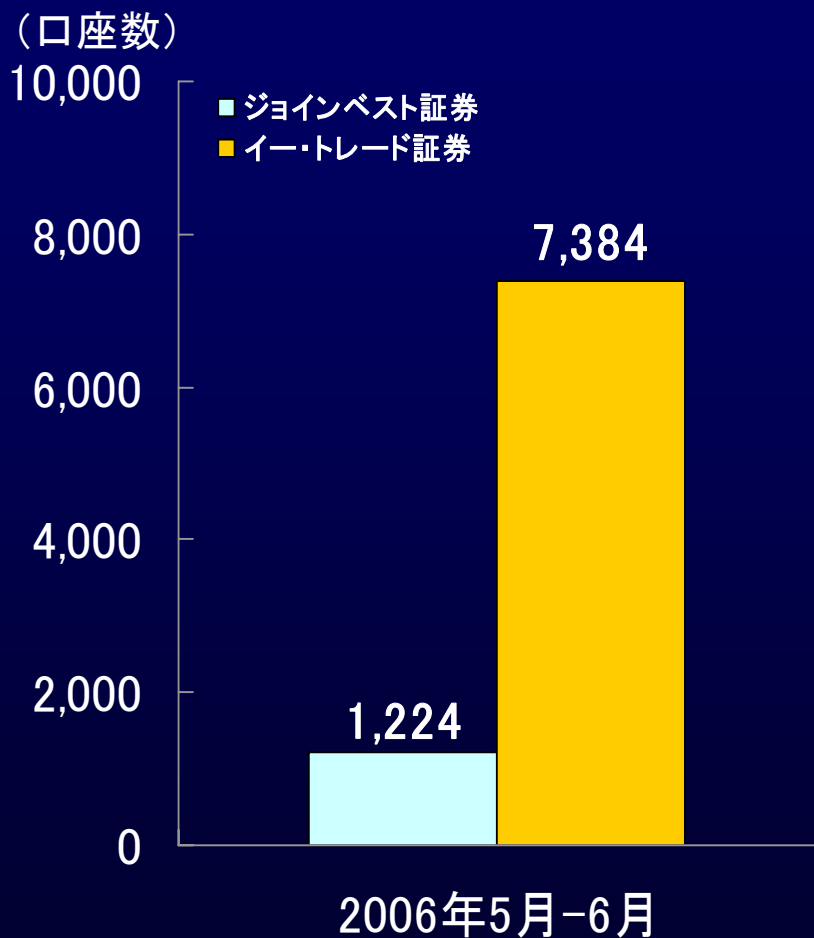
2006年6月の1日当たり株式委託売買代金



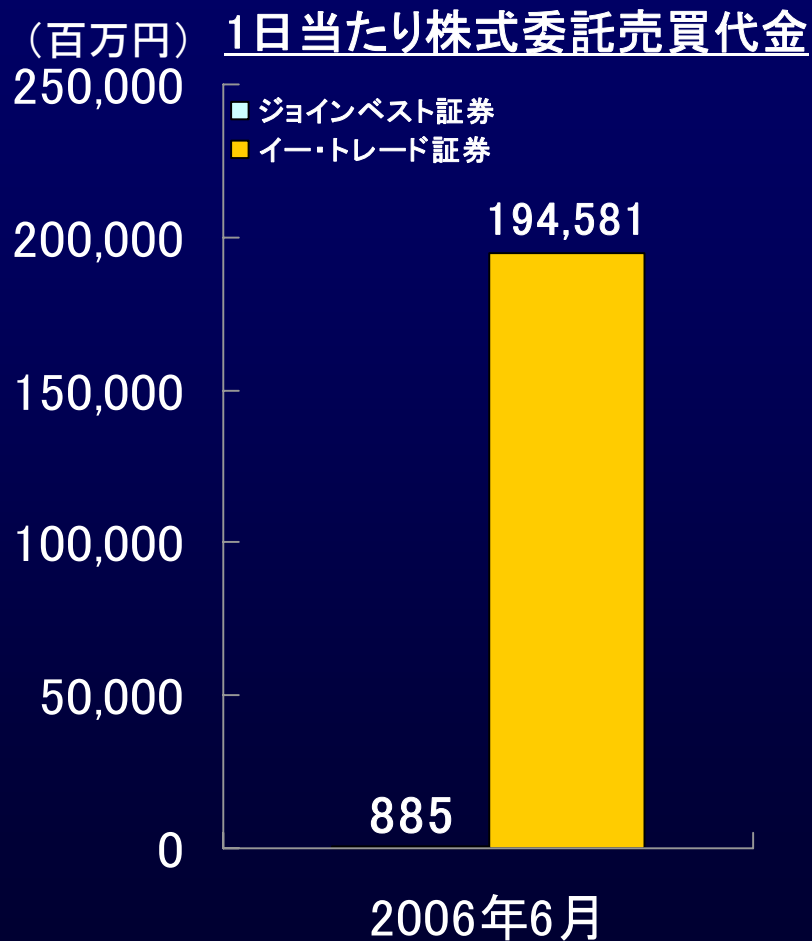
出所: 各社ホームページより当社にて集計
ジョインベスト証券は5月14日より口座開設受付を開始

ジョインベスト証券との信用取引獲得口座・売買代金比較

2006年5月-6月の獲得信用口座数

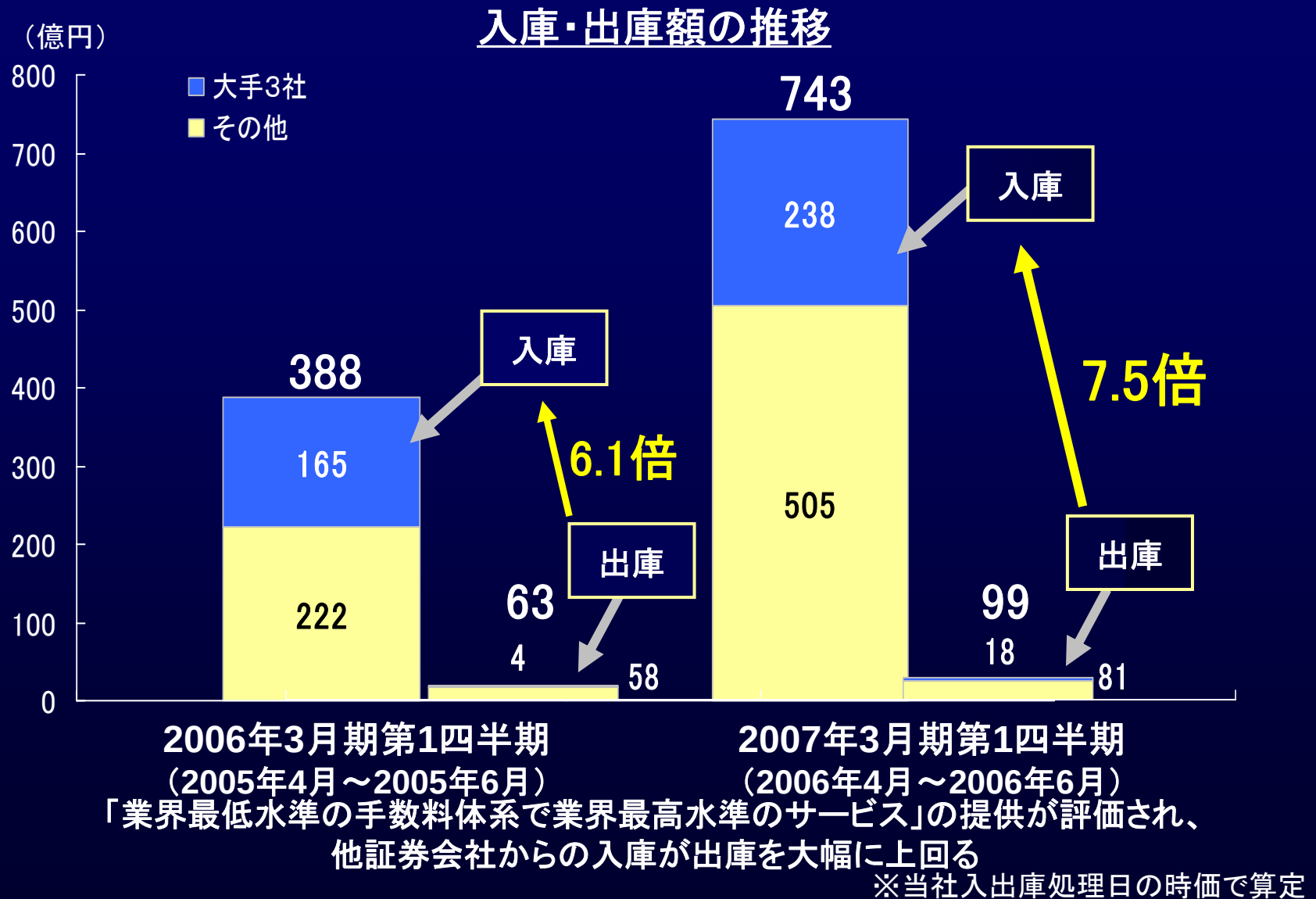


2006年6月の信用取引



出所: 各社ホームページより当社にて集計
ジョインベスト証券は5月14日より口座開設受付を開始

他証券より多くの株券が流入

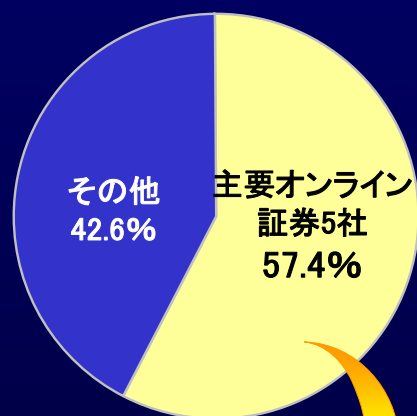


主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

SBIイー・トレードのシェアは第1四半期27.3%、6月33.5%へと上昇

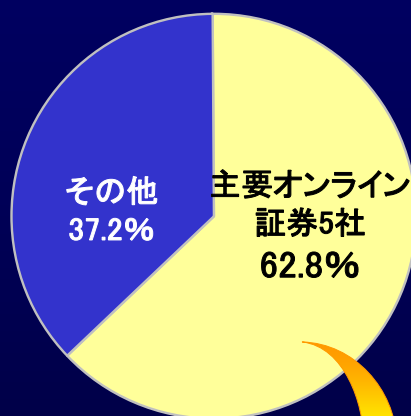
個人株式委託売買代金比較

2006年3月期通期
(2005年4月～2006年3月 1年間)



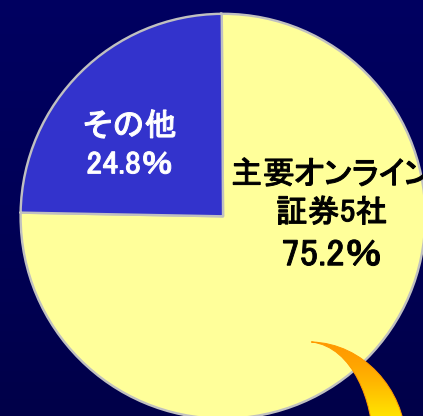
イー・トレード	23.1%
楽天証券	11.1
松井証券	10.0
マネックス	8.0
カブドットコム	5.2

2007年3月期第1四半期
(2006年4月～2006年6月 3ヶ月)



イー・トレード	27.3%
楽天証券	13.2
松井証券	9.5
マネックス	6.8
カブドットコム	6.0

2006年6月(1ヶ月)



イー・トレード	33.5%
楽天証券	15.9
松井証券	11.0
マネックス	8.1
カブドットコム	6.7

出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

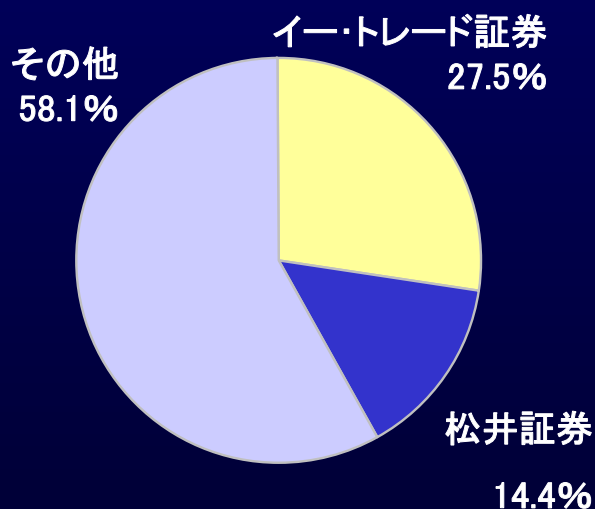
個人信用取引委託売買代金シェア

信用取引でもシェアは第1四半期32.2%、6月39.1%へと上昇

個人信用取引委託売買代金比較

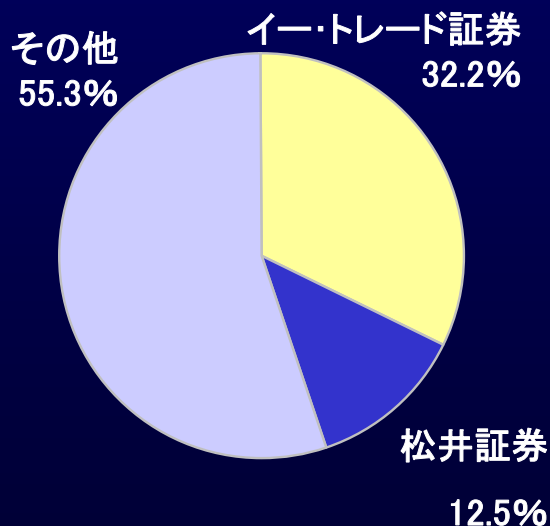
2006年3月期通期

(2005年4月～2006年3月 1年間)

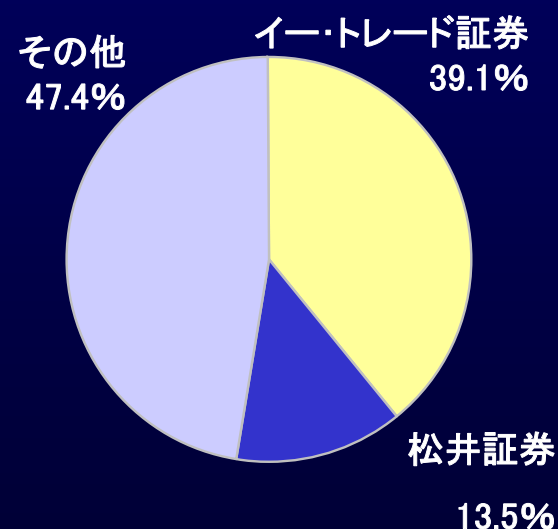


2007年3月期第1四半期

(2006年4月～2006年6月 3ヶ月)



2006年6月(1ヶ月)



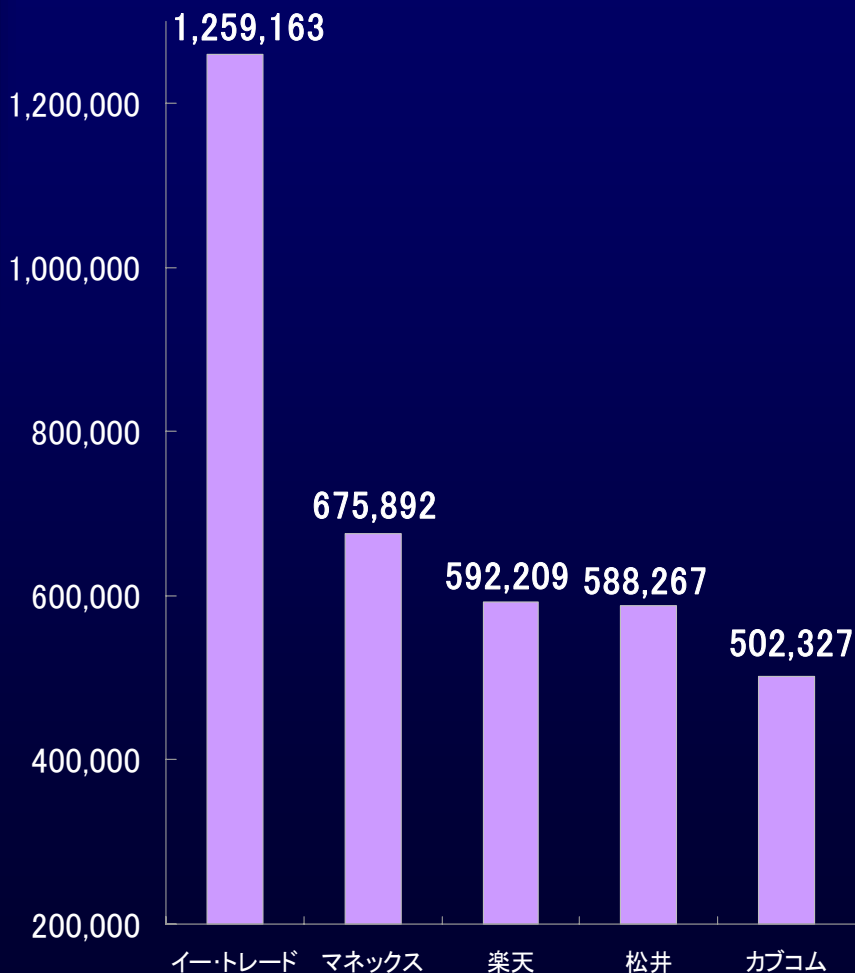
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人信用取引委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

主要オンライン証券 第1四半期口座数・売買代金比較

主要オンライン証券5社の口座数

(2006年6月末現在)

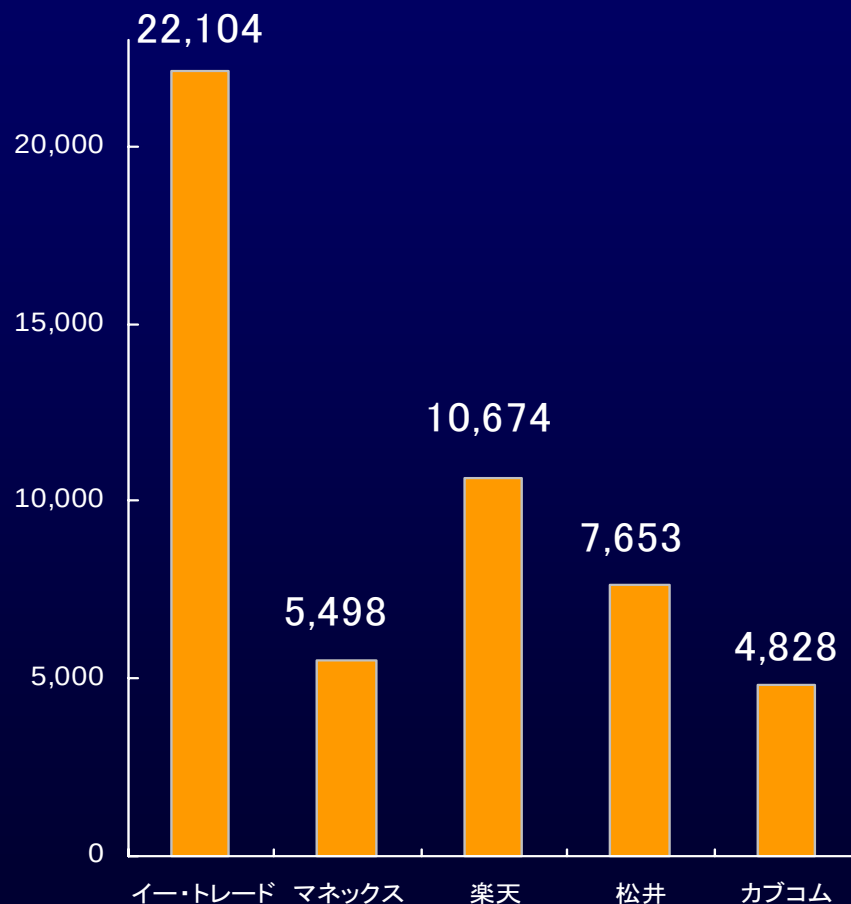
(口座数)



2007年3月期第1四半期

株式委託売買代金

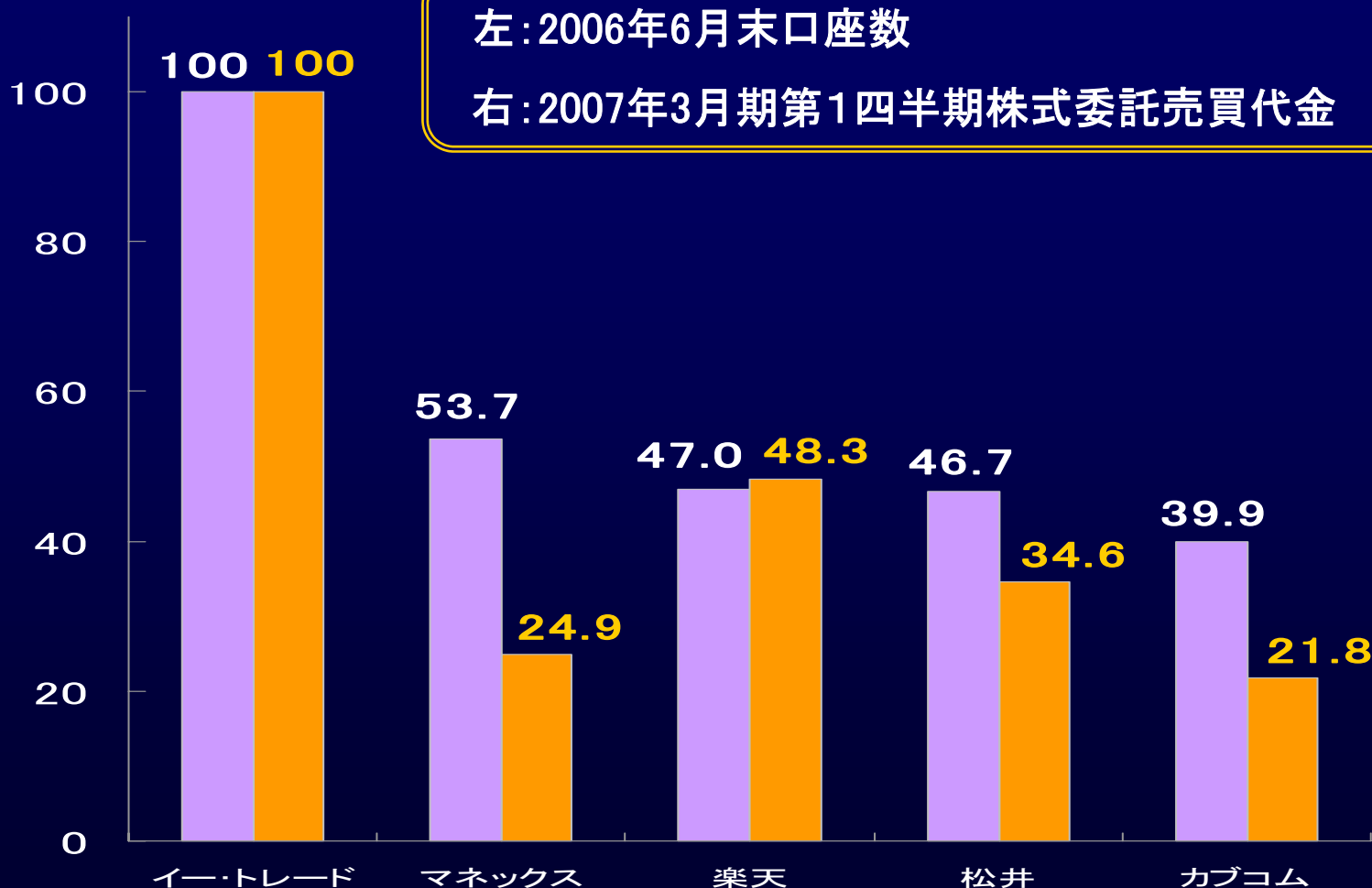
(十億円)



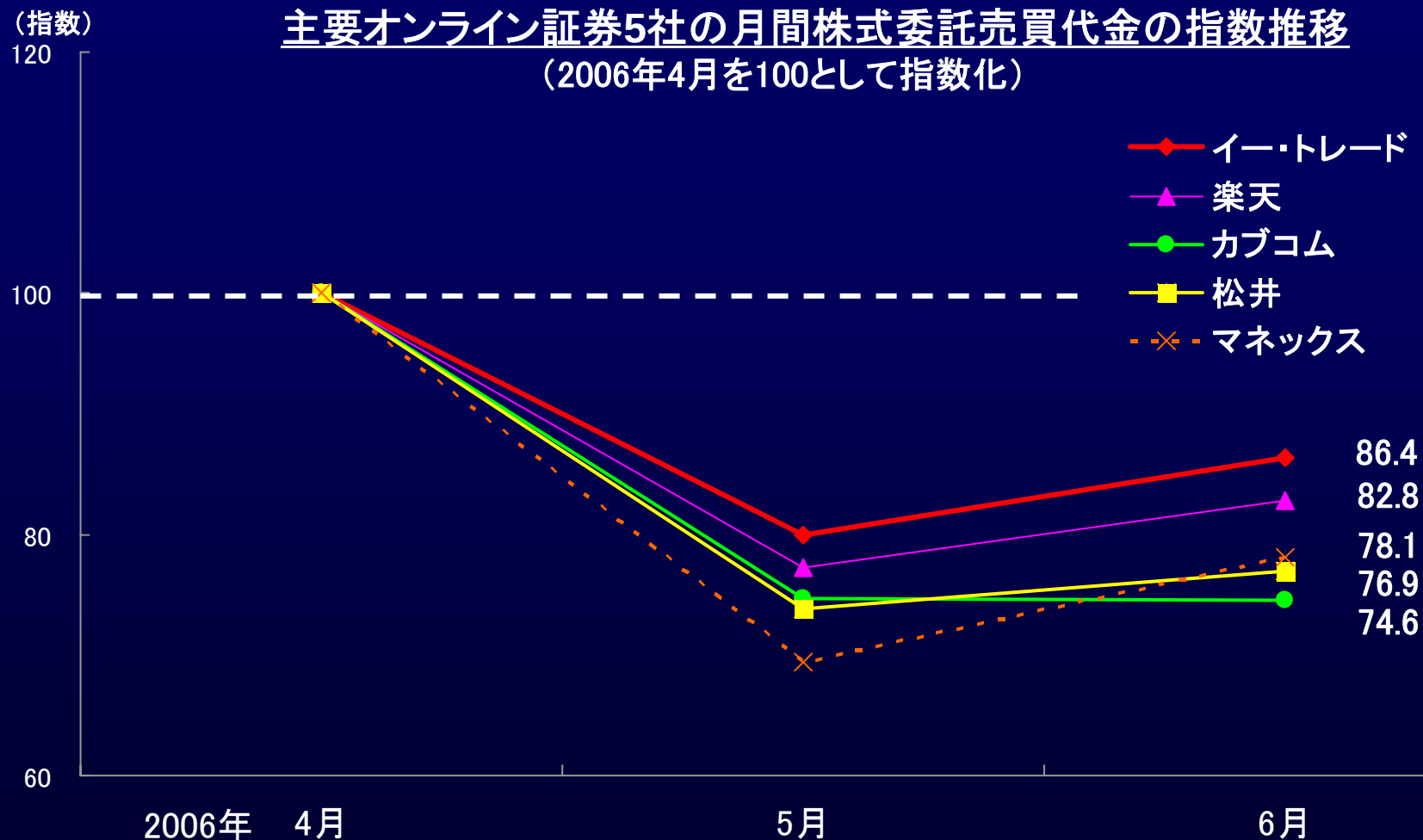
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

主要オンライン証券 第1四半期口座数・売買代金比較 (イー・トレードを100とした指数)

(指数)



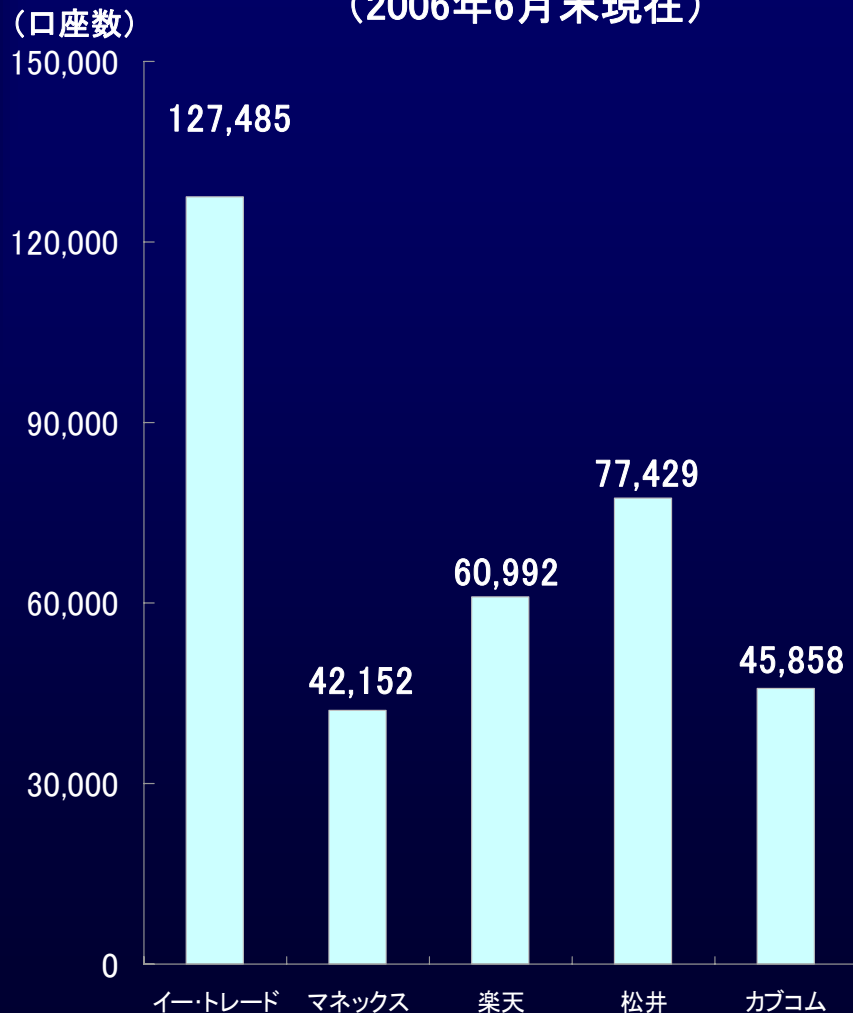
主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



第1四半期信用口座数・信用売買代金比較

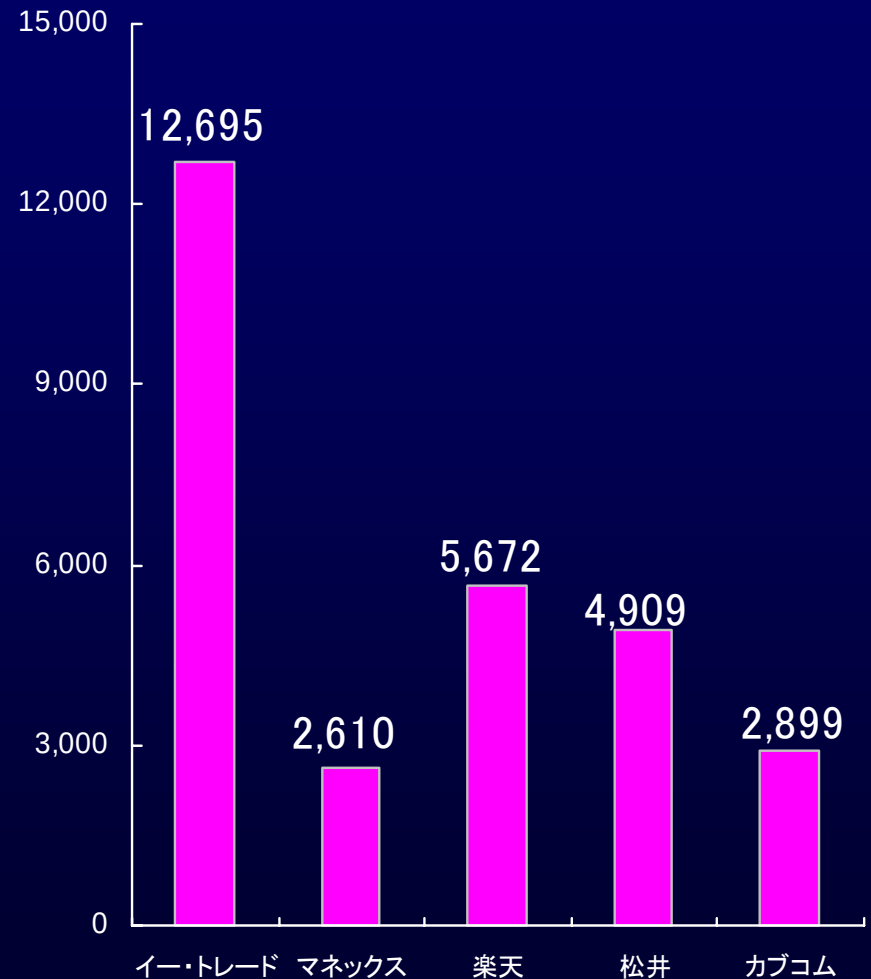
主要オンライン証券5社の信用口座数

(2006年6月末現在)



2007年3月期第1四半期 信用取引委託売買代金

(十億円)

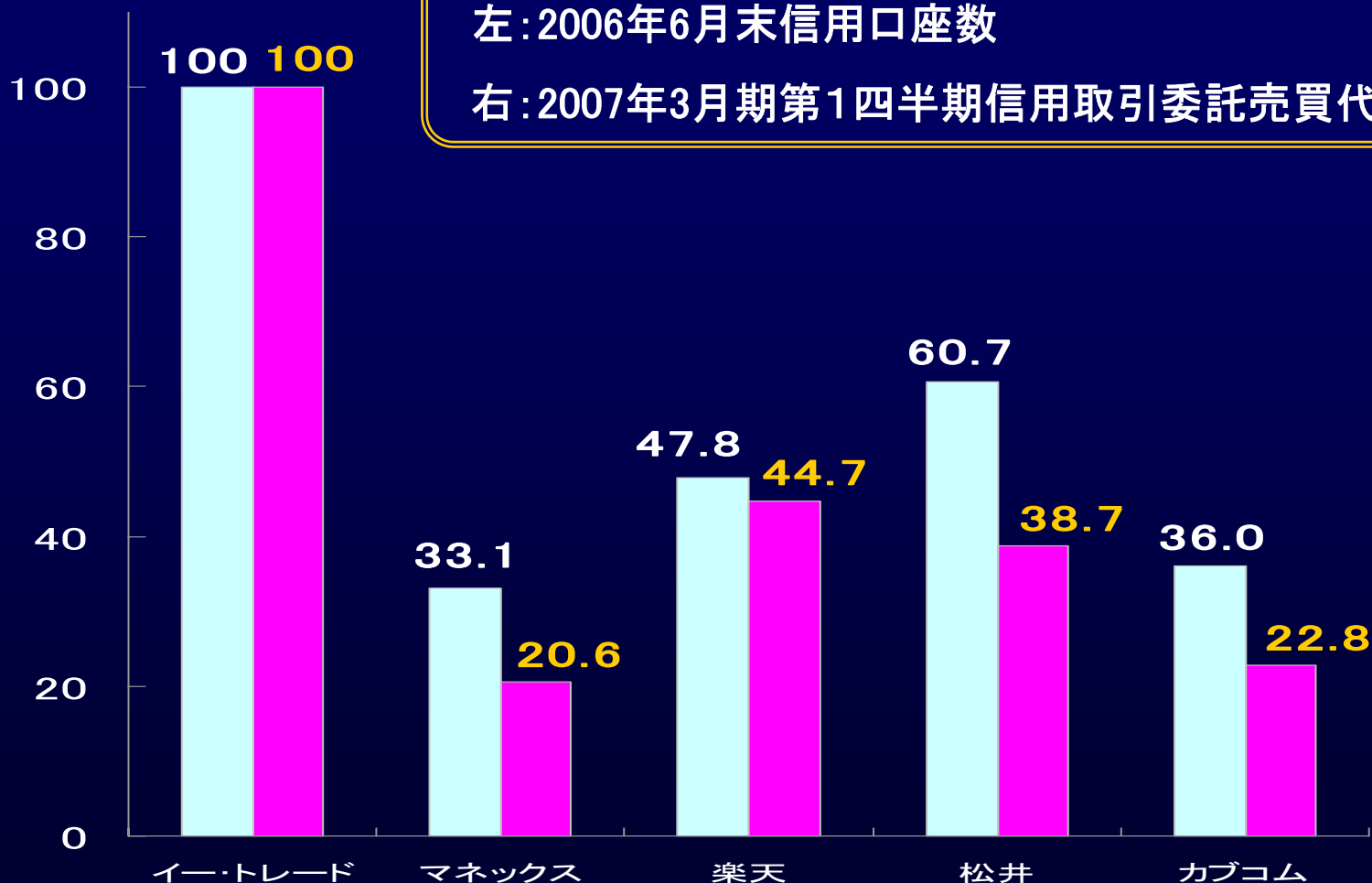


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

第1四半期信用口座数・信用売買代金比較

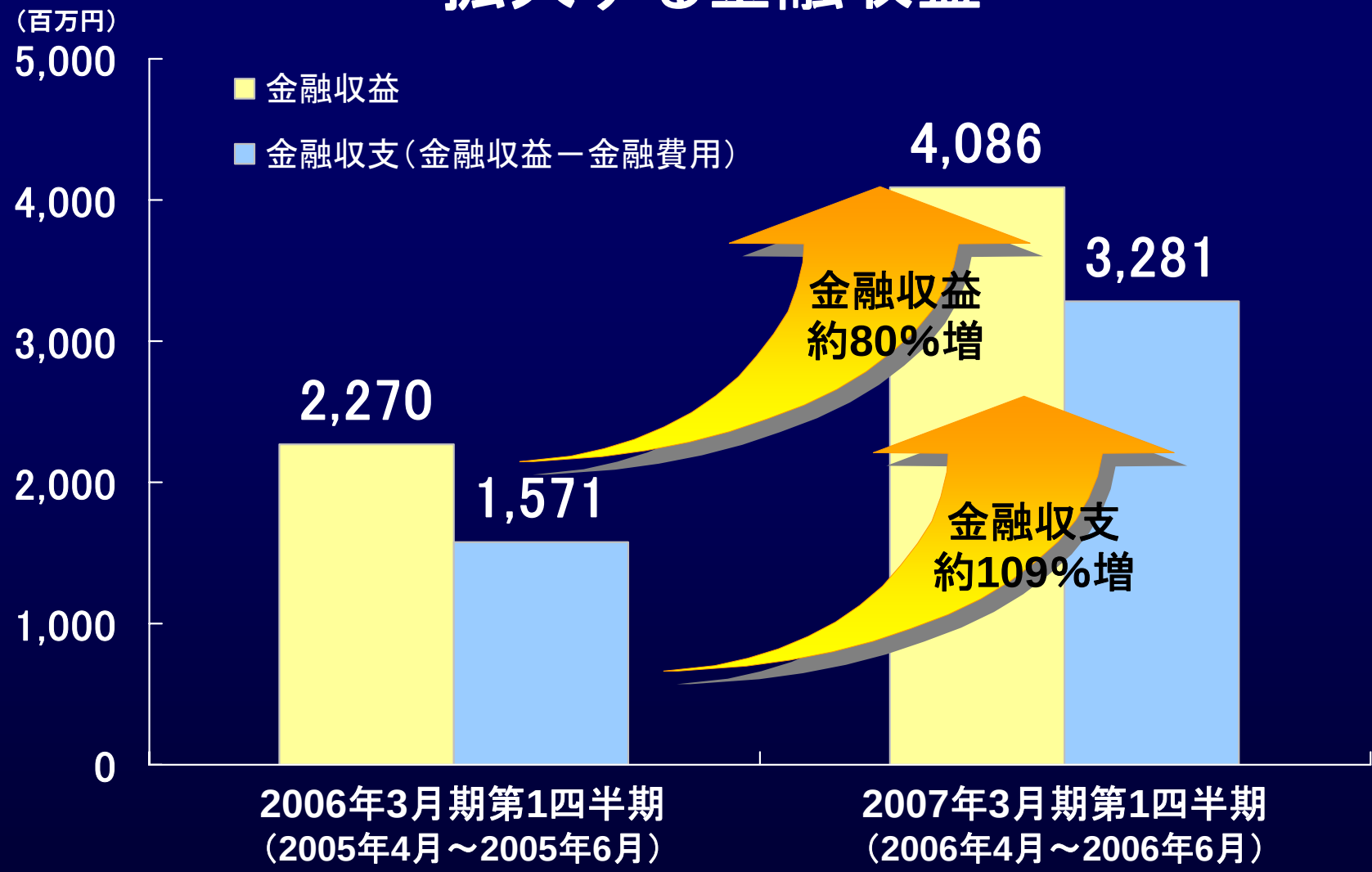
(イー・トレードを100とした指数)

(指数)



収益源の多様化:

拡大する金融収益



(%)	イー・トレード	松井	楽天	マネックス	カブコム
金利(制度・買)	1.9	2.1	2.6	2.6	2.5

収益源の多様化:

先物オプション取引の拡大

収益の柱として急速に成長しており、今後更なる拡大に期待

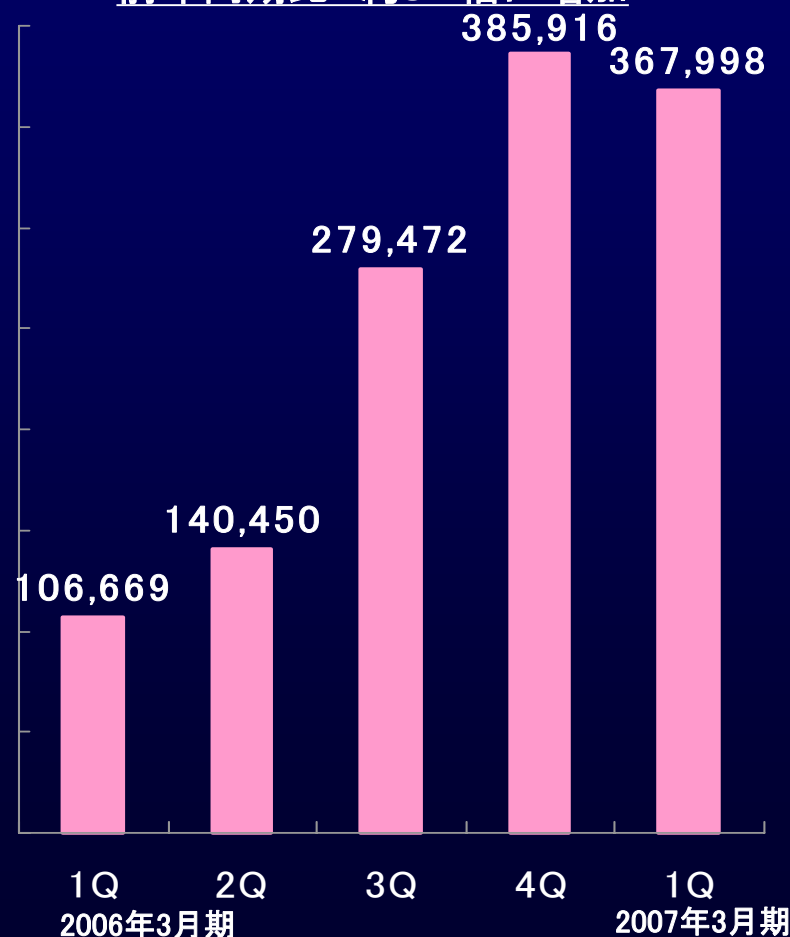
先物オプションの口座数推移

前年同期末比 約2.2倍に増加



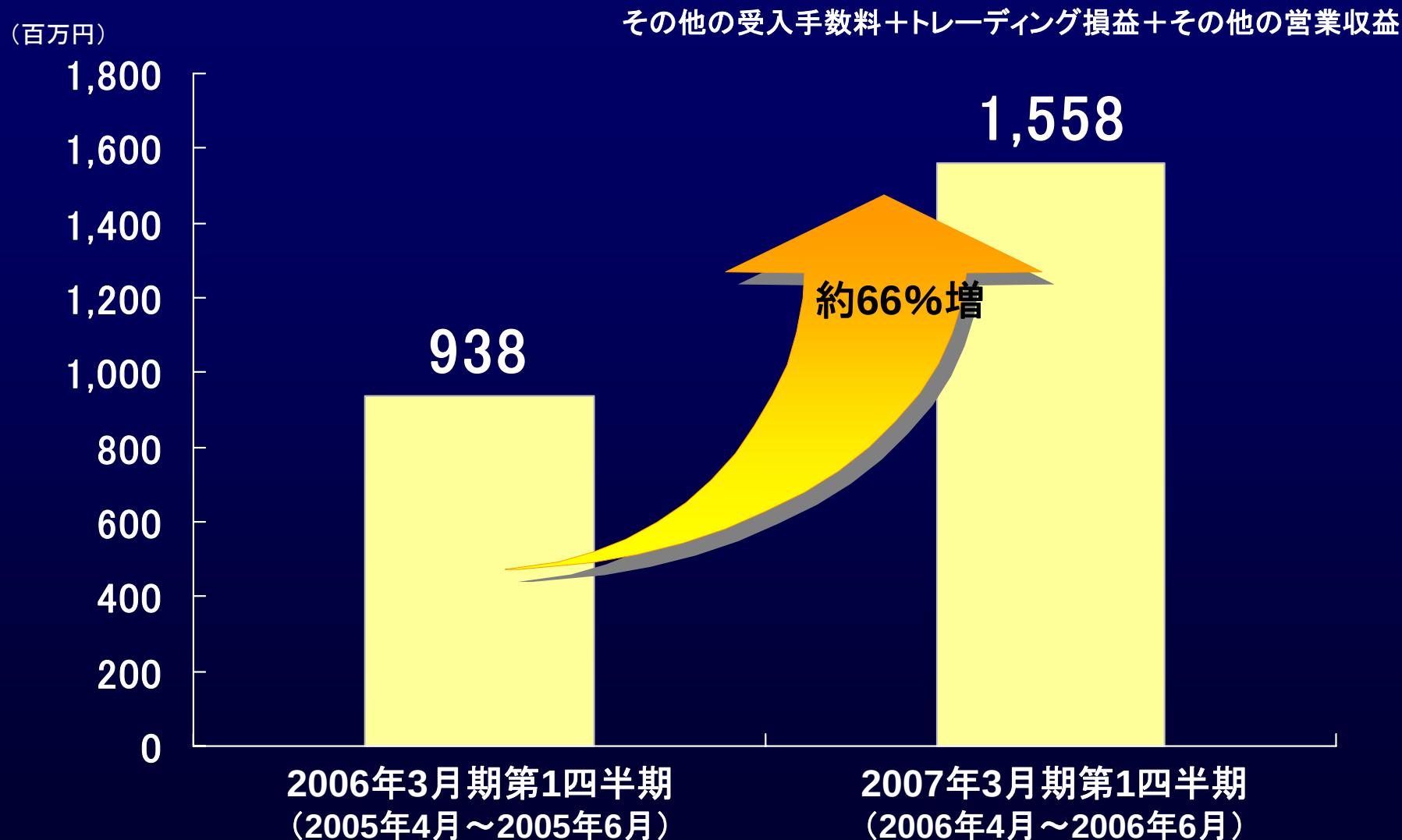
先物オプションの手数料推移

前年同期比 約3.4倍に増加



収益源の多様化:

トレーディング損益・その他収入

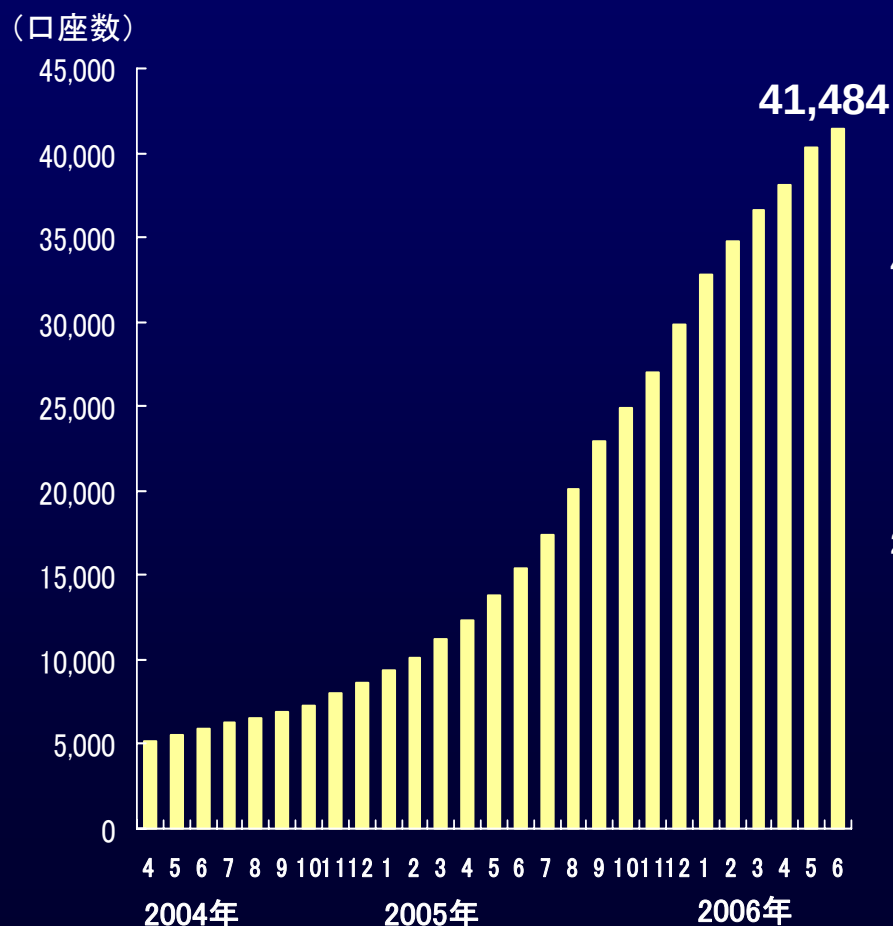


収益源の多様化:

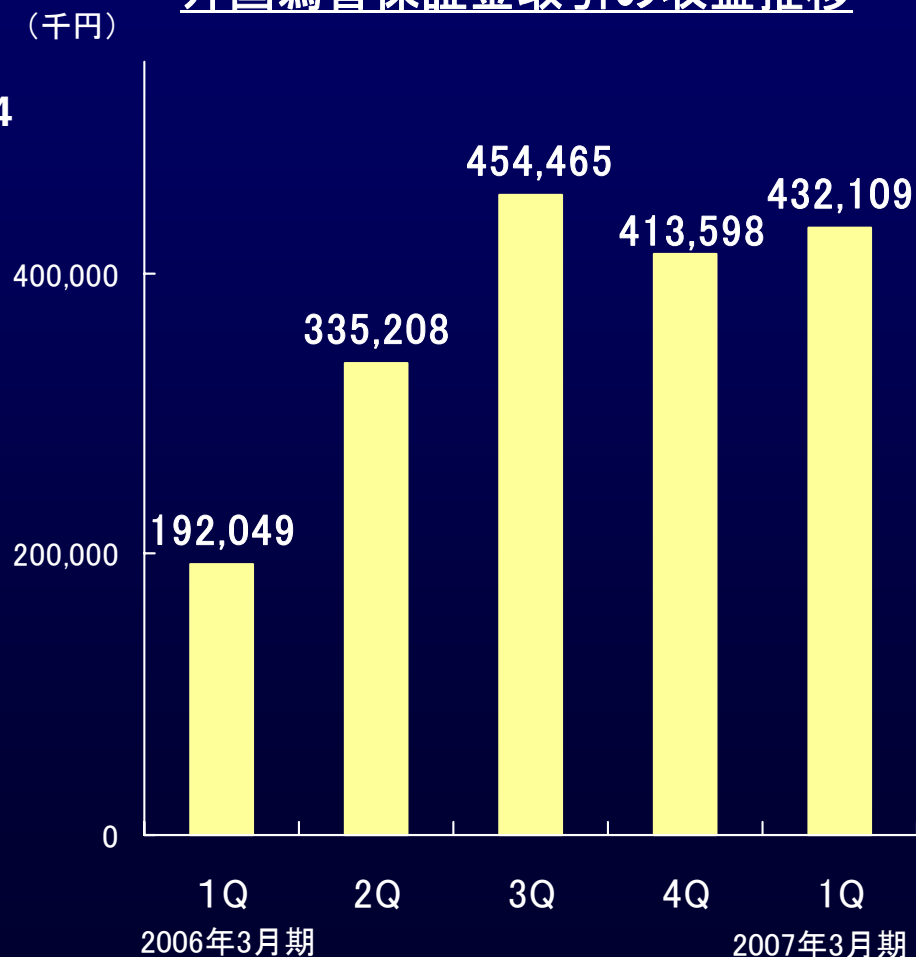
外国為替保証金取引の拡大

収益の柱として成長、今後の更なる拡大を期待

外国為替保証金取引の口座推移



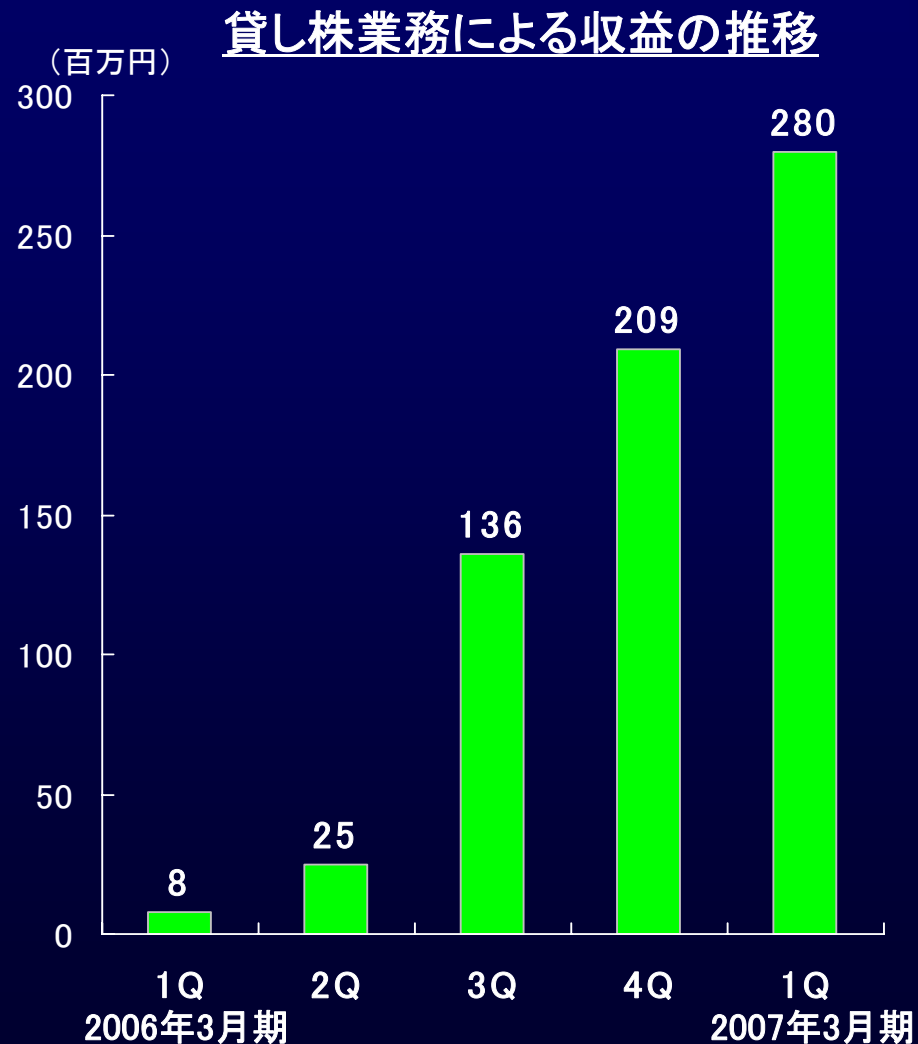
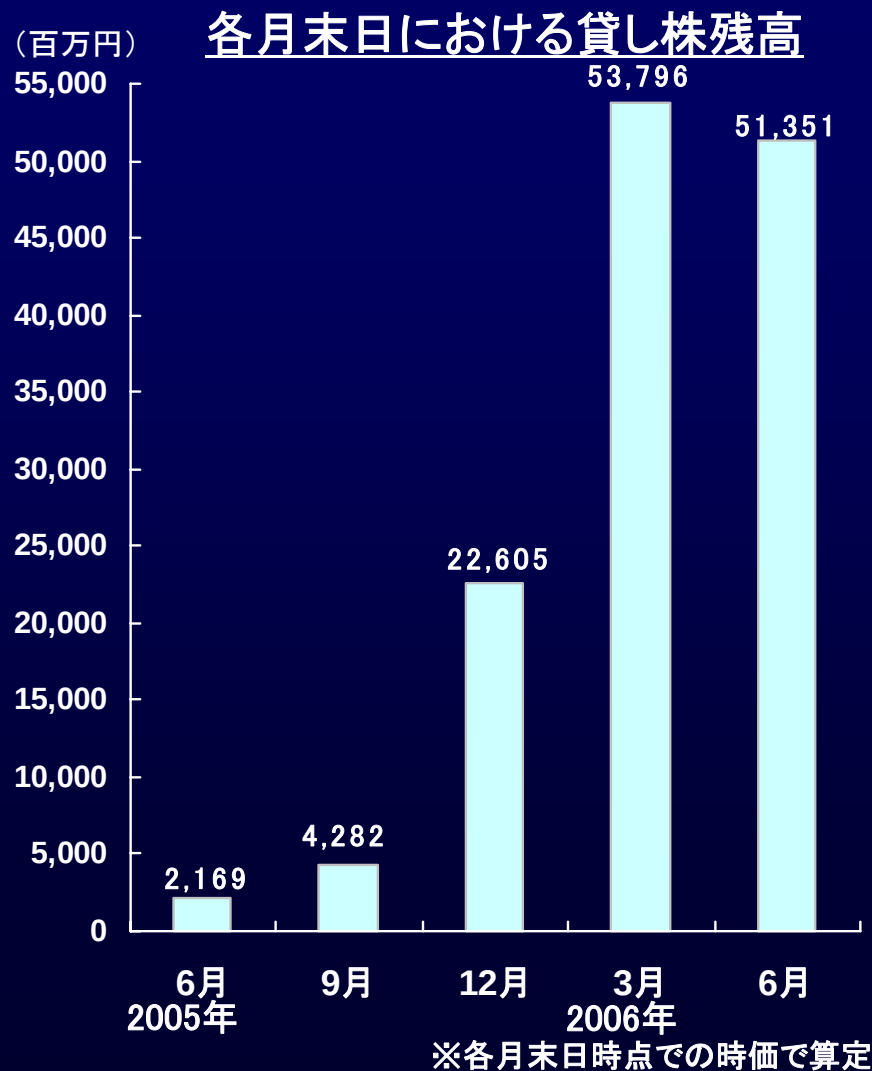
外国為替保証金取引の収益推移



収益源の多様化:

貸し株業務による収益の増加

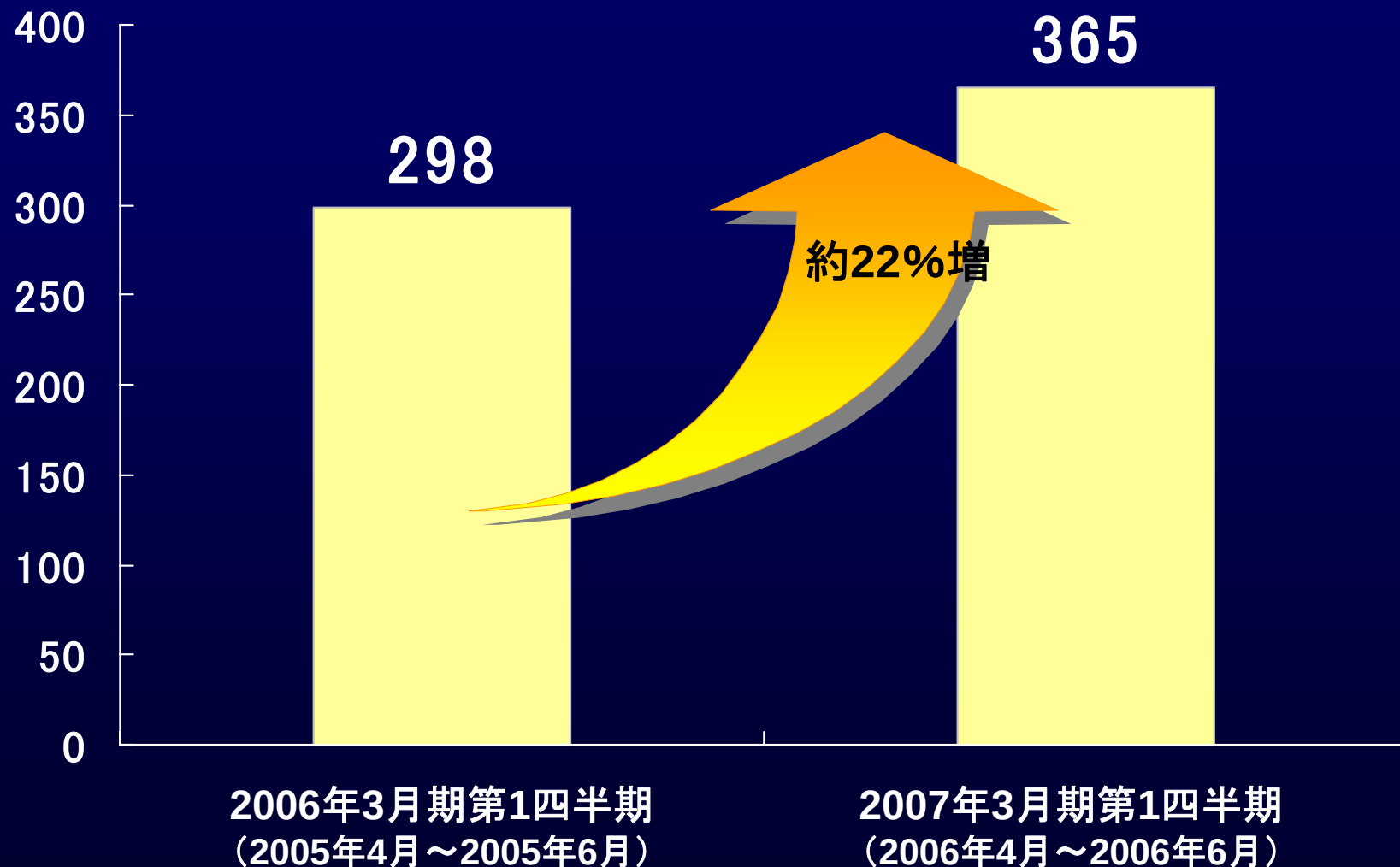
新しい収益基盤として今後さらに拡大していく



収益源の多様化:

引受・募集・売出手数料

(百万円)



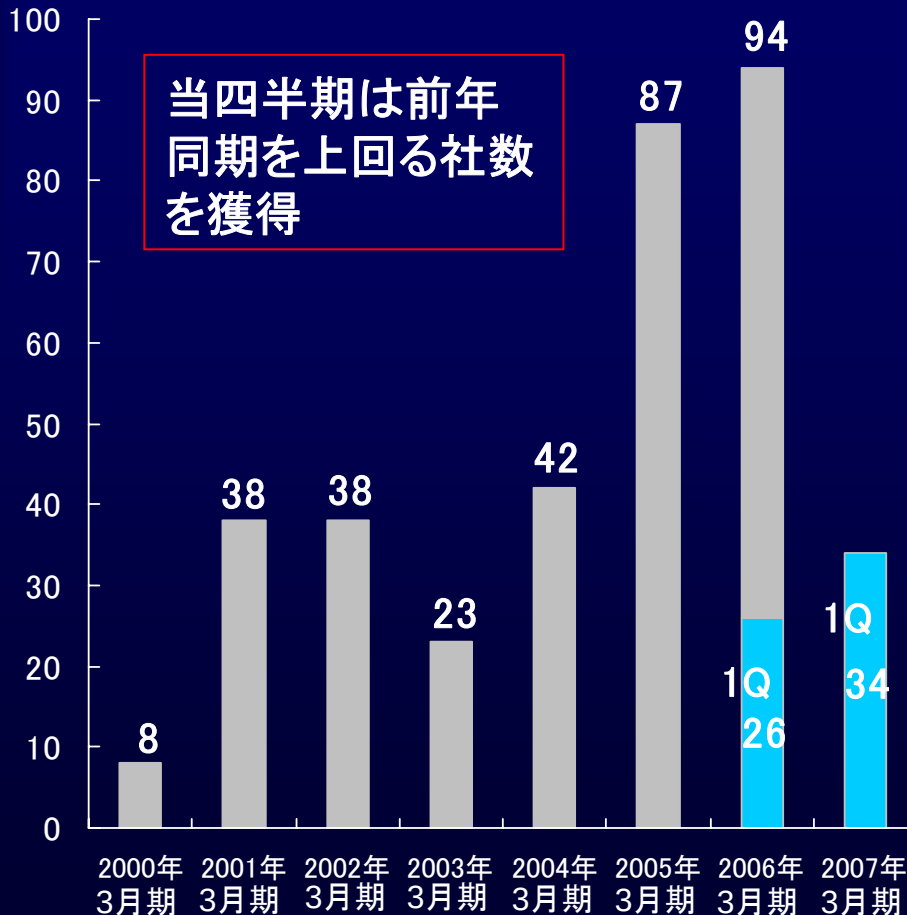
収益源の多様化:

実績を積み上げる IPO引受

SBIイー・トレード証券

新規公開株式引受実績

(引受社数)



当四半期は前年
同期を上回る社数
を獲得

※ 上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く

IPO引受社数ランキング

(2006年4月～2006年6月)

全証券会社中第1位

順位	社名	引受社数	関与率 (%)
1	イー・トレード証券	34社	69.4
2	三菱UFJ証券	32社	65.3
3	新光証券	26社	53.1
4	マネックス証券	25社	51.0
5	大和証券SMBC	23社	46.9
6	野村證券	22社	44.9
7	日興シティグループ	21社	42.9

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は06年4月～6月までの新規上場企業49社(上場日基準)の国内引受分で、追加売出分等は含まず。

収益源の多様化:

立会外分売の実績

東証・大証・JASDAQにおける分売実績

2007年3月期1Q(2006年4月～2006年6月)

取扱会社数: 22社(2006年3月期1Q: 40社)

分売合計金額: 約83億円(2006年3月期1Q: 約252億円)

当社申込金額: 約89億円(2006年3月期1Q: 約424億円)

うち取扱い金額合計: 約20億円

(2006年3月期1Q: 約40億円)

当社取扱シェア: **約24.9%**(2006年3月期1Q: 約15.9%)

※立会外分売による収入は委託手数料収入に含みます。

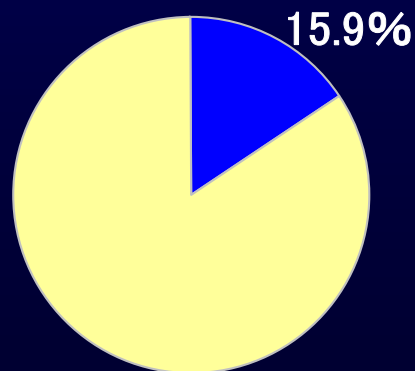
当社立会外分売主幹旋企業

(2007年3月期第1四半期)

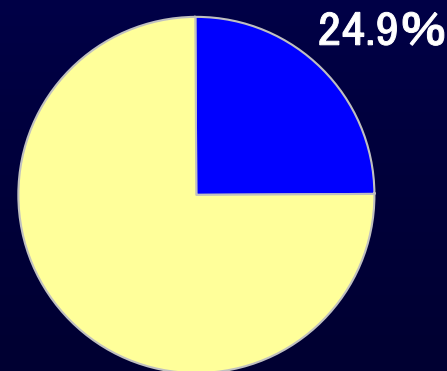
実施日	会社名	市場
2005/5/12	ギャガ・コミュニケーション	HC
2005/6/29	ゲオ	東証1

市況の影響もあり、立会外分売実施社数は減少するが、当社取扱シェアは順調に増加

当社取扱シェアの推移



2006年3月期1Q
(2005年4月～2005年6月)



2007年3月期1Q
(2006年4月～2006年6月)

更なる未経験者の取り込み:

～イー・トレード エレメンタリー(仮)の立ち上げへ～

株式投資ビギナー向けに情報収集から取引までを行える別サイトの立ち上げを検討

<現在のメインサイト>



<ビギナー向けサイト>

「イー・トレード
エレメンタリー」
サイト

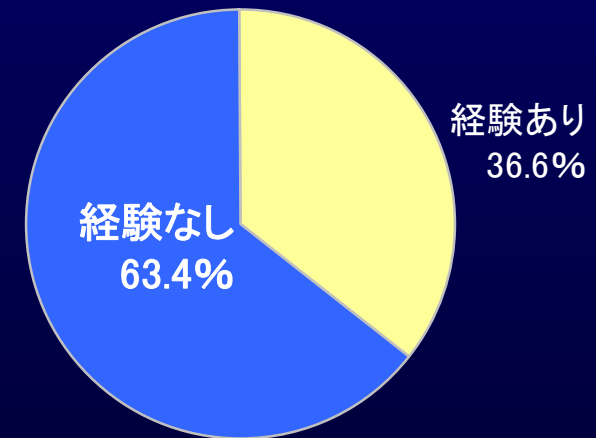
個人投資家の投資経験に合わせたサービスを展開

<検討例>

- ・シンプルな画面遷移
- ・操作性の高いサイト構成
- ・初心者向けコンテンツの拡充
- ・エンターテインメント性の高いコンテンツの提供
- ・メインサイトのバックアップサイトとして活用

当社の口座開設者における
株式投資経験の有無

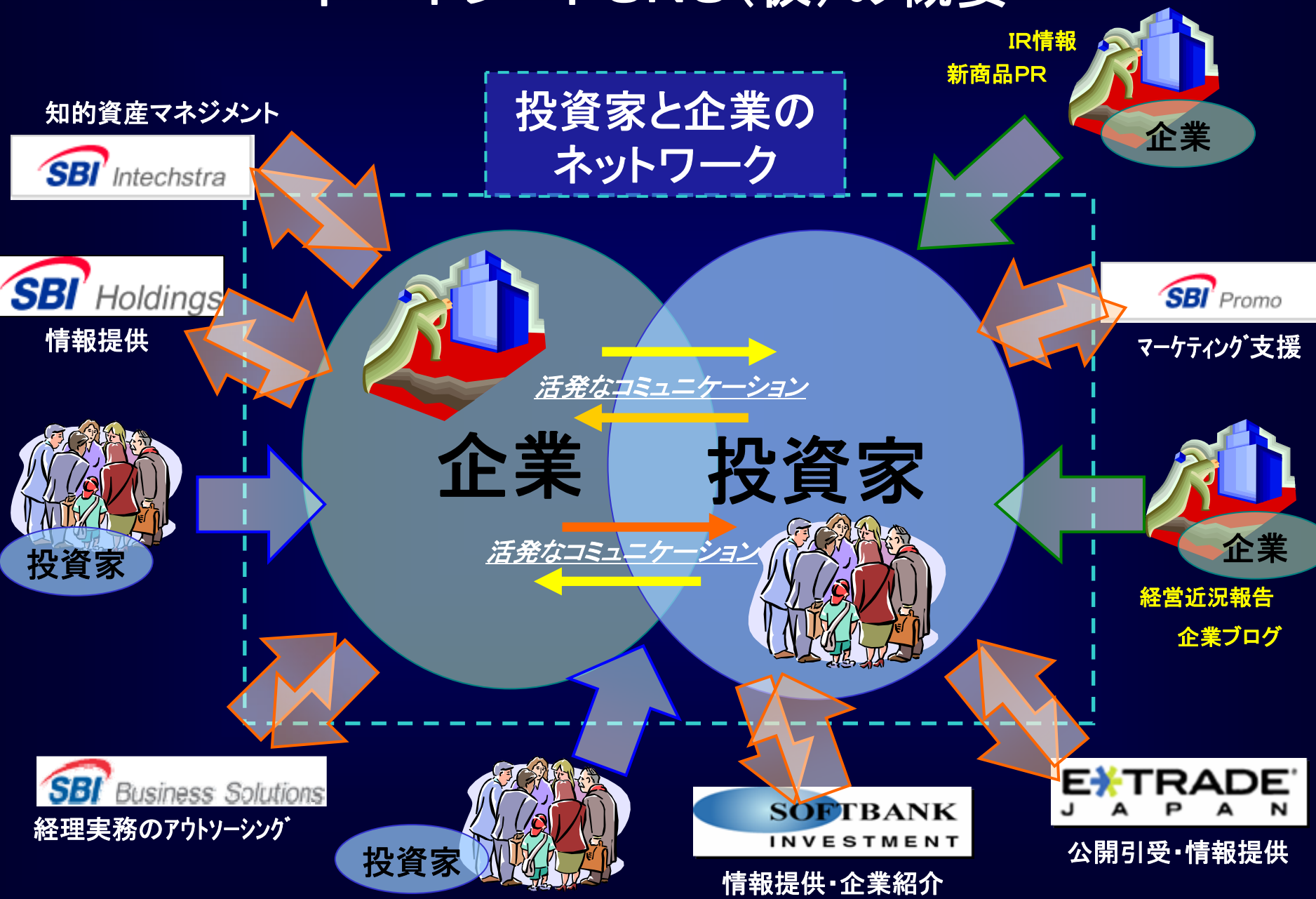
(2006年4月から2006年6月まで)



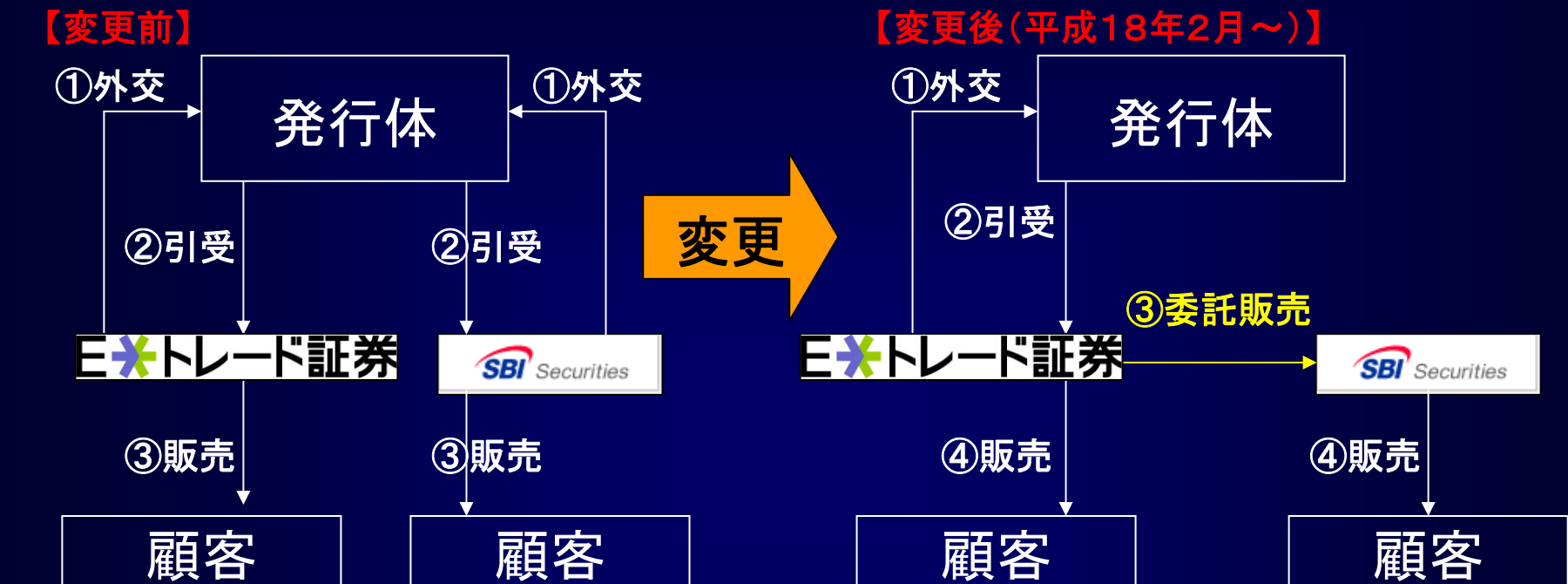
個人投資家の証券市場への参加をさらに支援していく

更なる未経験者の取り込み:

イー・トレードSNS(仮)の概要



インベストメントバンキング業務の本格的開始に向けて:
SBIイー・トレード証券との引受業務の統合: 委託販売の開始



- 変更前**
- ・イー・トレード証券およびSBI証券が独立して引受外交を実施し、各々がシェアを獲得
- 変更後**
- ・イー・トレード証券が幹事入りして獲得した引受玉の一定割合を、SBI証券が委託販売

→ 平成18年2月より、本体制へ移行
平成18年6月末までに累計で32件の委託販売を実施

(3)ファイナンシャル・サービス事業

今期の位置付け

- I 「貯蓄から投資へ」「ブロードバンド化の進展」「制度改革」などの時流に乗り、グループ各社を取り巻く良好な事業環境が更に好転している状況の中、業績拡大に拍車をかけ、安定収益部門としての当部門の貢献度を高める。
- II 有力な事業パートナーを得て、ネット銀行・ネット損保・ネット生保等を新たに開始する本格的準備を行い、金融生態系の完成を目指すとともにシナジーを徹底的に追求し、近い将来の飛躍的収益拡大の礎を築く。

① 「貯蓄から投資へ」の流れに乗り 好調なモーニングスター

モーニングスター 連結業績(中間期)

(単位:百万円)

	2005年12月期 中間期 (2005年1月～6月)	2006年12月期 中間期 (2006年1月～6月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	619	855	+38.0
営業利益	132	263	+98.5
経常利益	134	374	+178.9
当期純利益	149	309	+107.8

預貯金から投信への資金流入が加速

【1】

(2006年5月14日 日本経済新聞朝刊より抜粋)

株式投信、16年ぶり最高

4月末残高45兆円 バブル期上回る

株式投資信託の残高が四月末に約四十五兆六千億円となり、バブル経済の頂点だった一九八九年末の最高記録を十六年四ヶ月ぶりに上回ったもようだ。超低金利や株式相場の回復を受けて、預貯金からの個人資金の流入が加速した。銀行や郵便局が投信販売に参入したことも購入者のすそ野拡大を支えている。～

記事

【2】・郵政公社2009年度末投信販売目標残高:

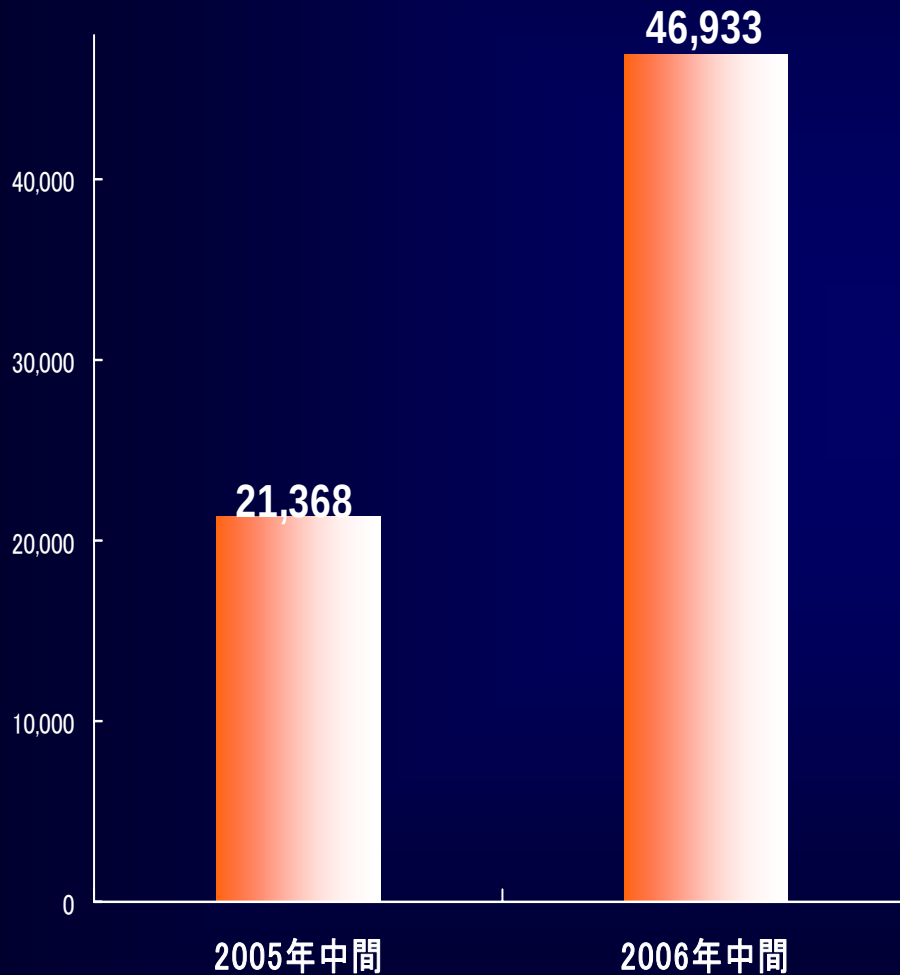
約4兆9000億円(当初の3倍に引き上げ)

・来年10月の民営化時 取扱局数1,550を計画(現在の約3倍)

モーニングスターブランドの向上に併せ 著増するウェブサイトのページビューとユーザー数

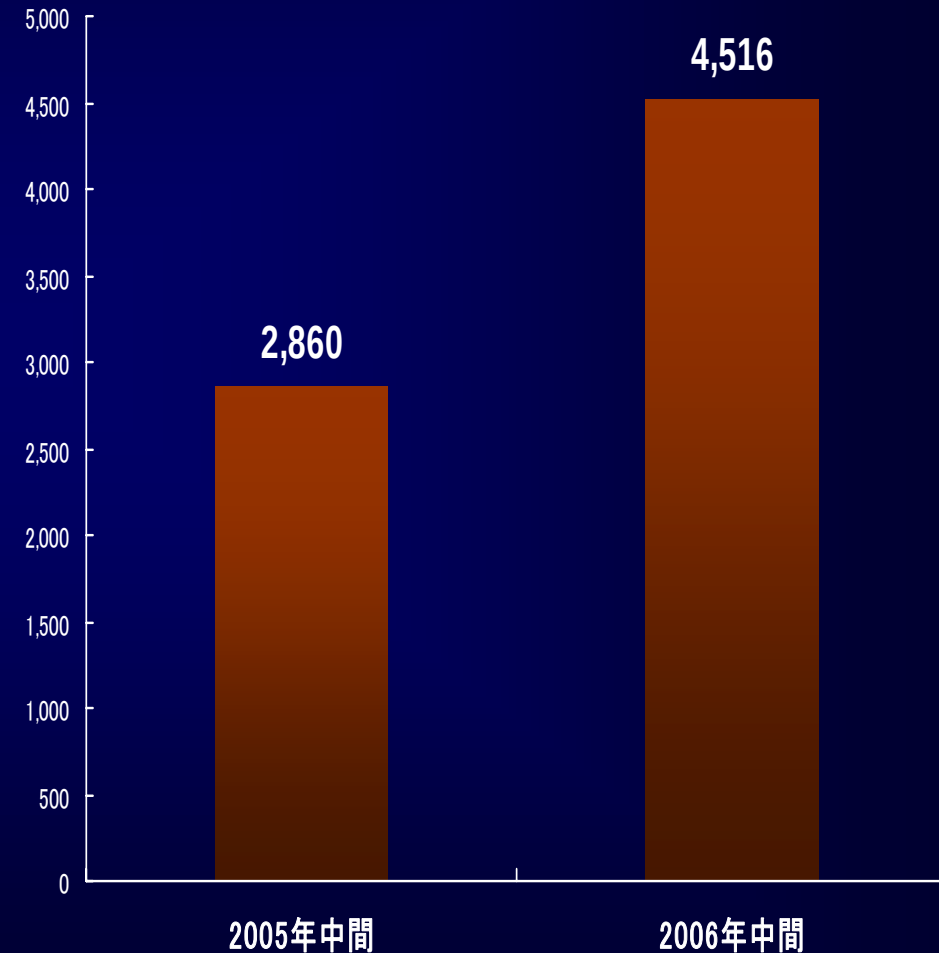
(千ページ)

< ページビュー >



(千人)

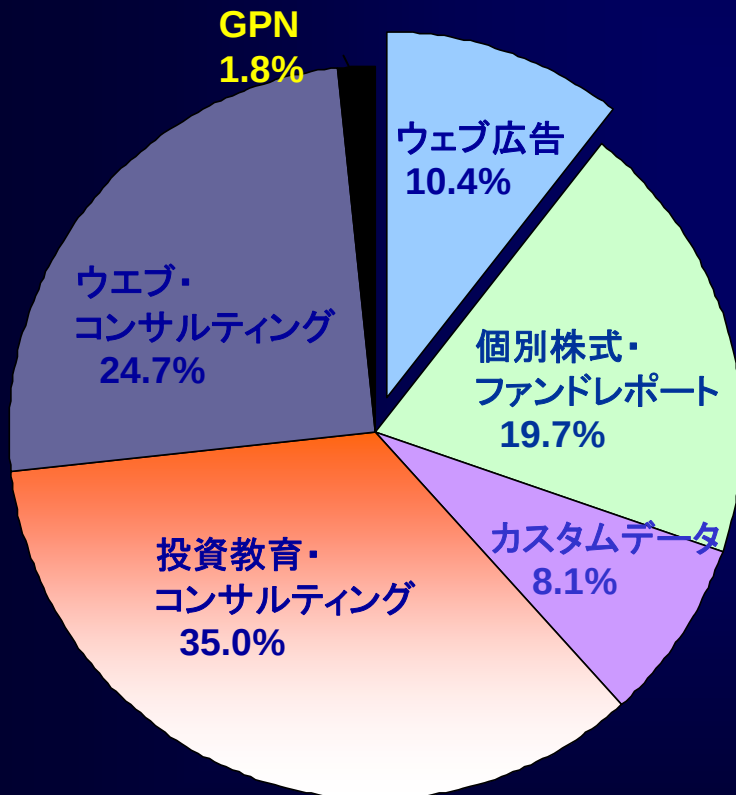
< ユーザー数 >



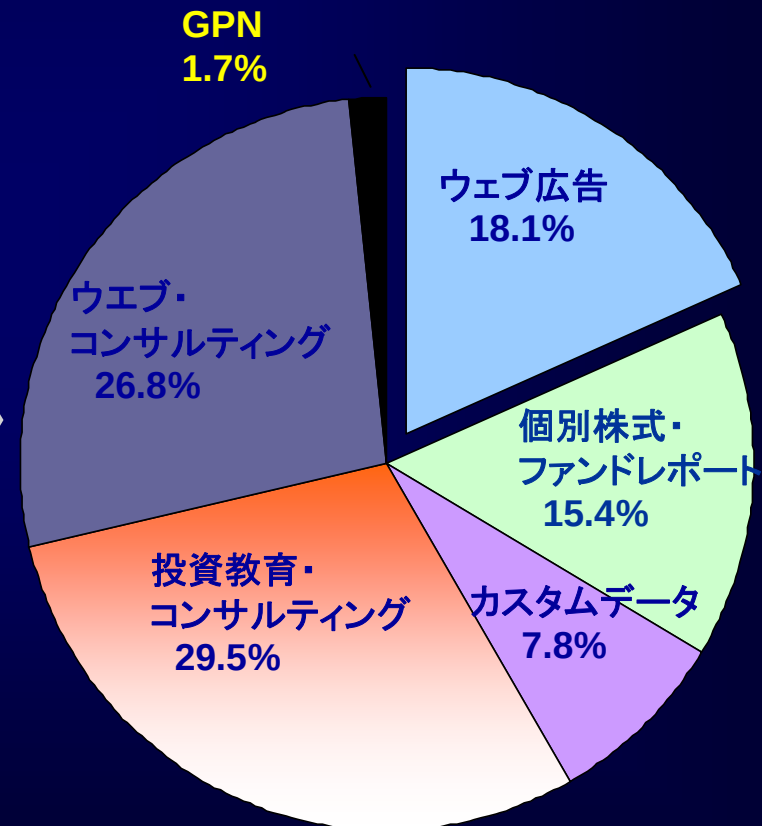
連結の商品・サービス別の売上高構成比

利益率の高いウェブ広告の売上が対前年同期比2.4倍に

2005年度中間期
(2005年1月～6月)



2006年度中間期
(2006年1月～6月)



② 「ブロードバンド化の進展」で
加速するSBIベリトランス及び
マーケットプレイス事業の成長

SBIベリトランス 第1四半期 業績概要

(単位:百万円)

	2006年3月期 第1四半期 (2005年4月～2005年6月)	2007年3月期 第1四半期 (2006年4月～2006年6月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	302	669	+121.5
営業利益	73	133	+81.2
経常利益	72	134	+85.7
当期純利益	43	79	+85.0

拡大するEC市場と共に業績好調を続けるSBIベリトランス

EC市場・クレジットカード 市場ともに成長市場

市場規模
(億円)

クレジットカード市場

EC市場

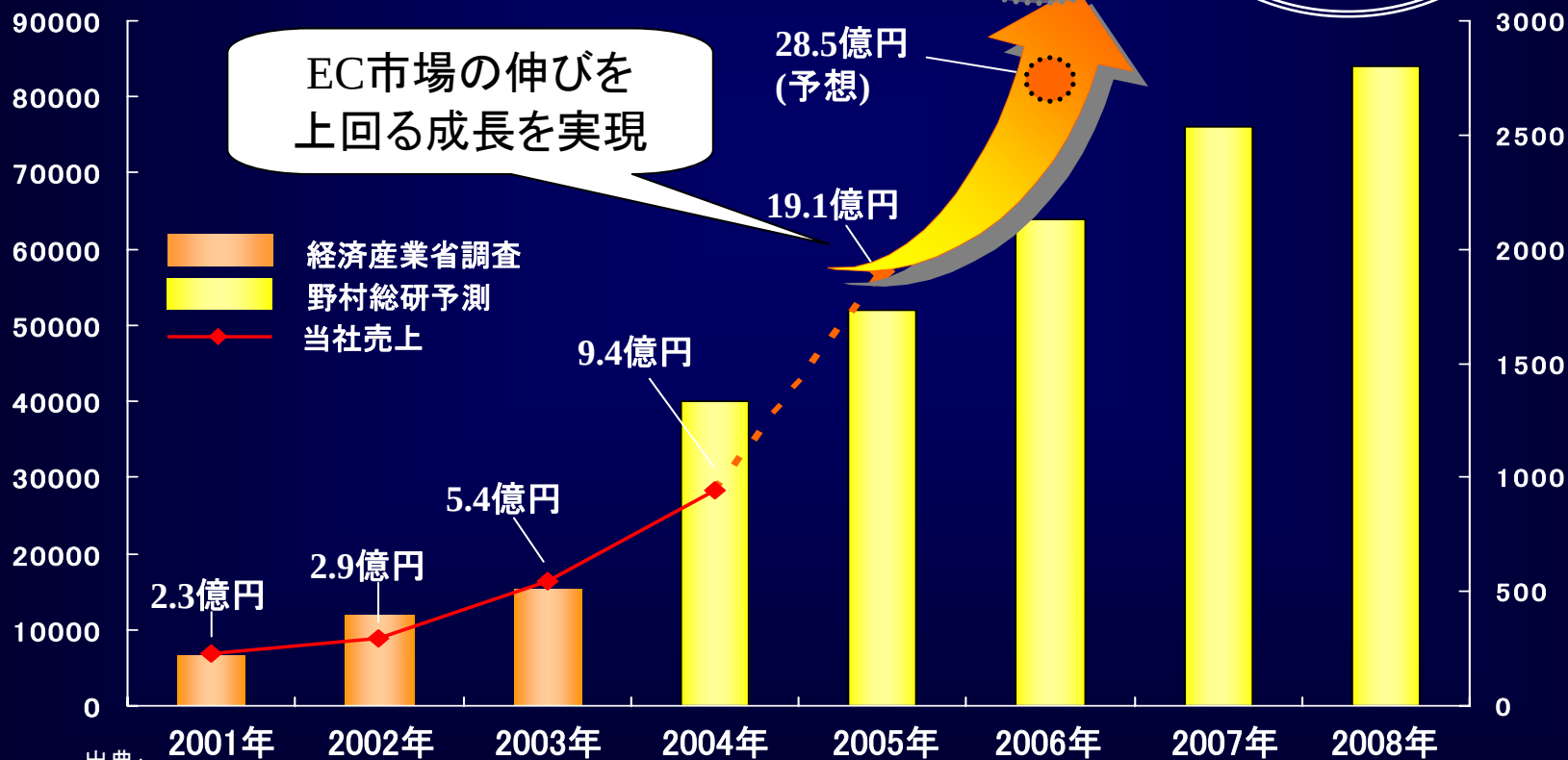
約4兆円

(個人消費の1-2%程度)
年率20-30%成長

約27兆円

(個人消費の8-9%程度)
年率10%成長

当社売上
(百万円)



出典:

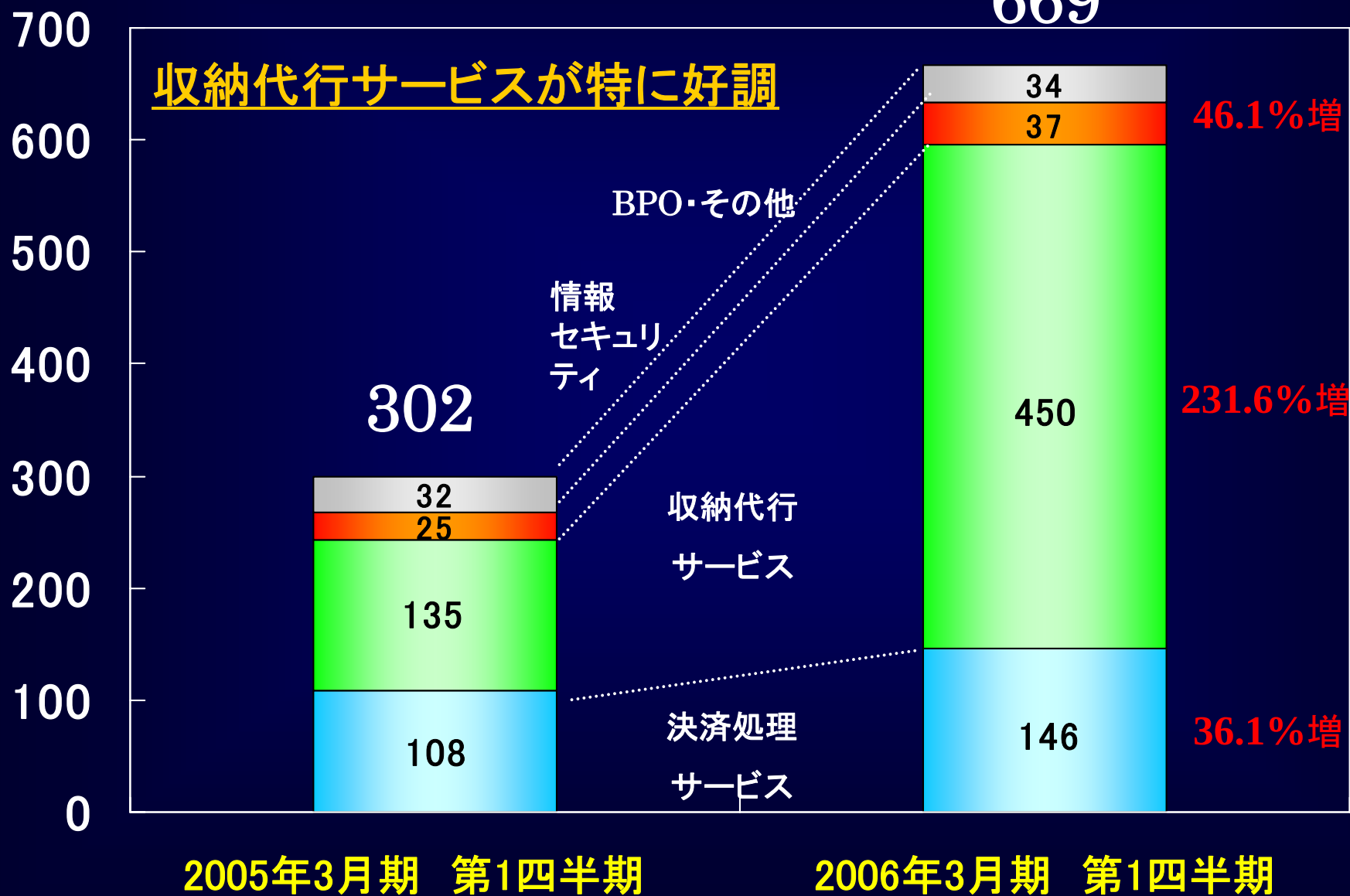
・経済産業省「平成15年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」2004年6月11日

・株式会社野村総合研究所ニュースリリース「2008年までのIT主要分野の市場規模とトレンドを展望」(2003年11月13日)

SBIベリトランス サービス別 売上構成

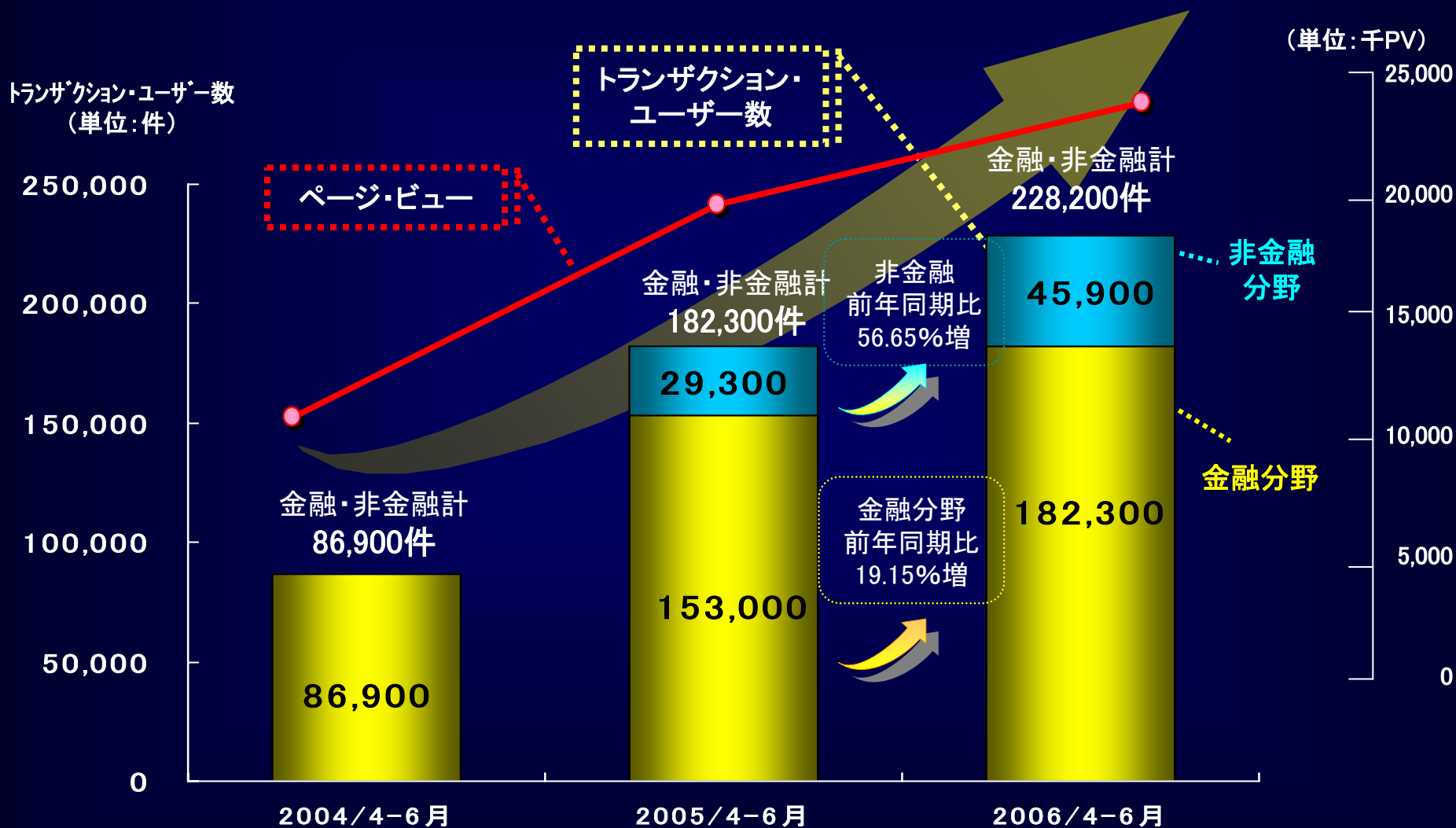
669

収納代行サービスが特に好調



イー・ローン、インズウェブを中心に好調なマーケットプレイス事業

～ 非金融分野も好調、トランザクション・ユーザー数※、PVともに順調に推移 ～



※サイト上で一括見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行なったユニークなユーザーの数

注) 金融6サイト、非金融11サイトの件数及びPV。イー・ゴルフ・サイトの件数とPV(月間1,500万PV)は含んでおりません

③ 住宅ローン分野の「制度改革」で 急成長するSBIモーゲージ

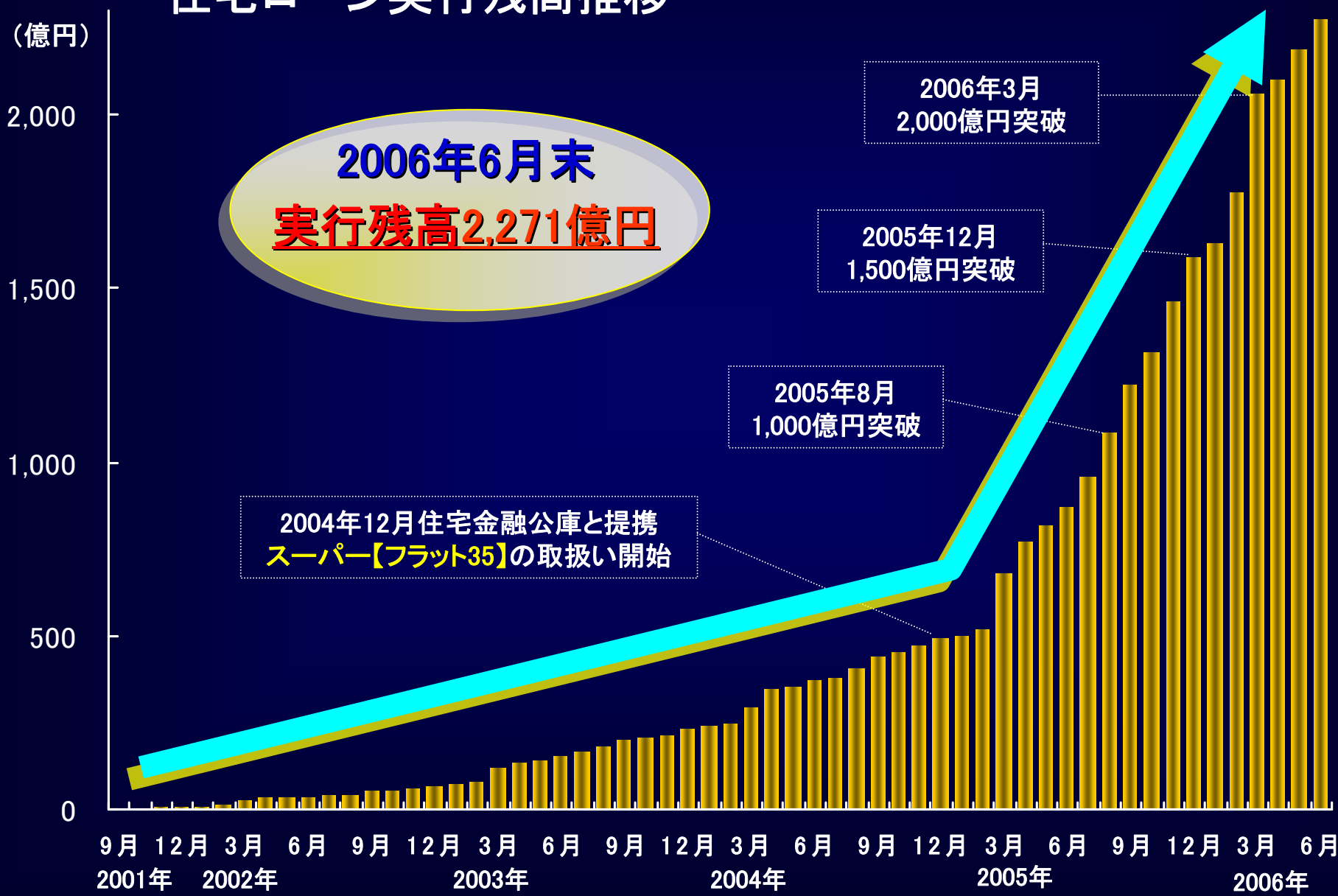
2005年6月 住宅金融支援機構法が成立

2007年4月 住宅金融公庫の廃止（約55兆円の住宅ローン債権）
独立行政法人の住宅金融支援機構に移行へ

- ・ 融資業務は段階的に縮減し、金利体系を見直す
- ・ 民間金融機関などが貸し付けた住宅ローンの債権を買い取って証券化し市場で販売する支援業務が中心となる

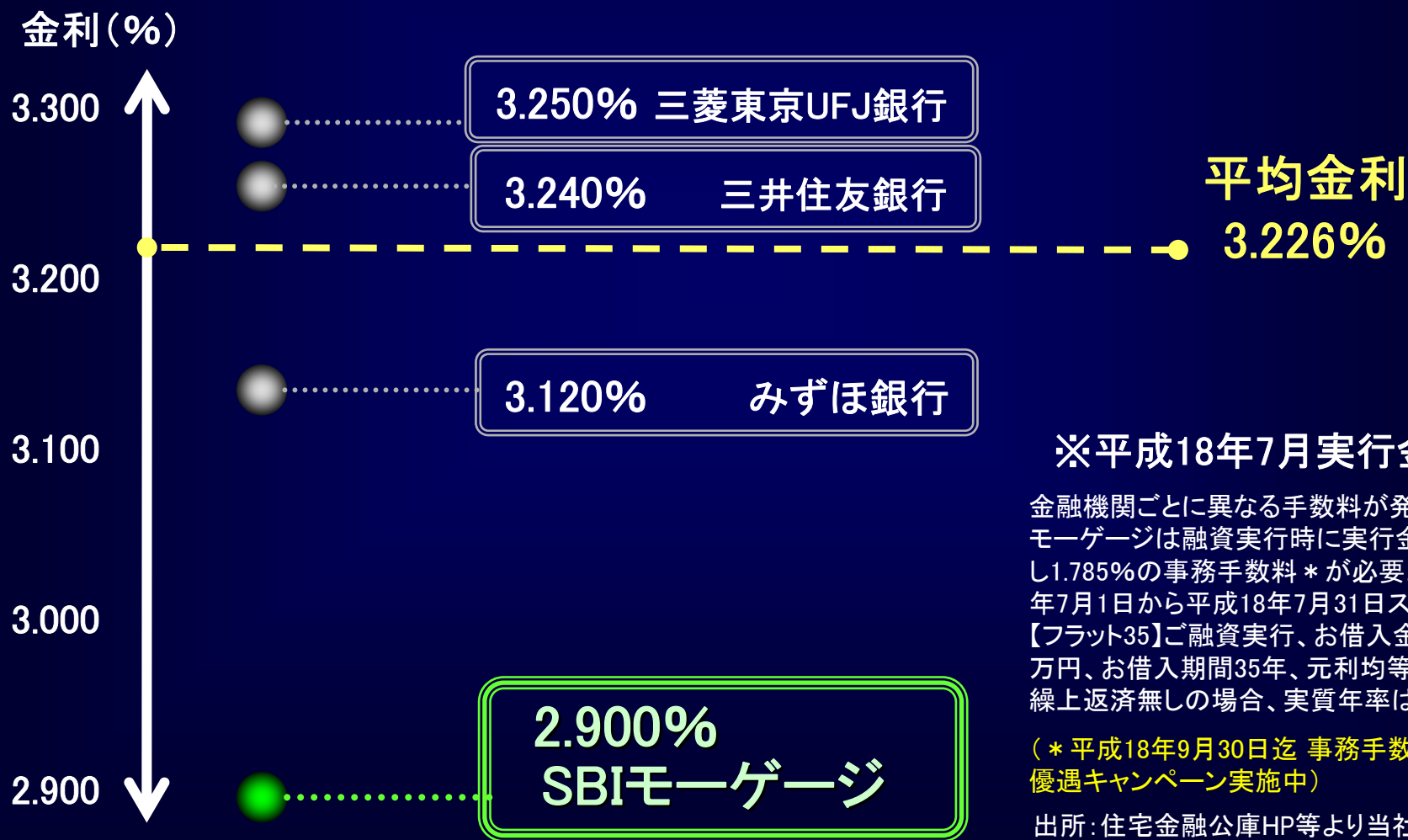
成長著しいSBIモーゲージの住宅ローン事業

住宅ローン実行残高推移



「スーパー【フラット35】」(公庫証券化ローン)の金利比較

証券化を前提とした最長**35年**固定金利。ローコストオペレーションと顧客中心主義を徹底、約300金融機関の中で**最低水準金利**を実現



④ 同業他社が減益となる中、短期間で 単月黒字化を達成したSBIイコール・クレジット

- ・ 出資法の上限29.2%から利息制限法の上限20%に一本化される可能性が高まる

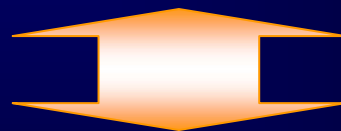
SBIイコールクレジットは2006年6月単月黒字化を達成

記事

過払い金返還費用の増加



消費者金融大手4社の
2006年3月期決算

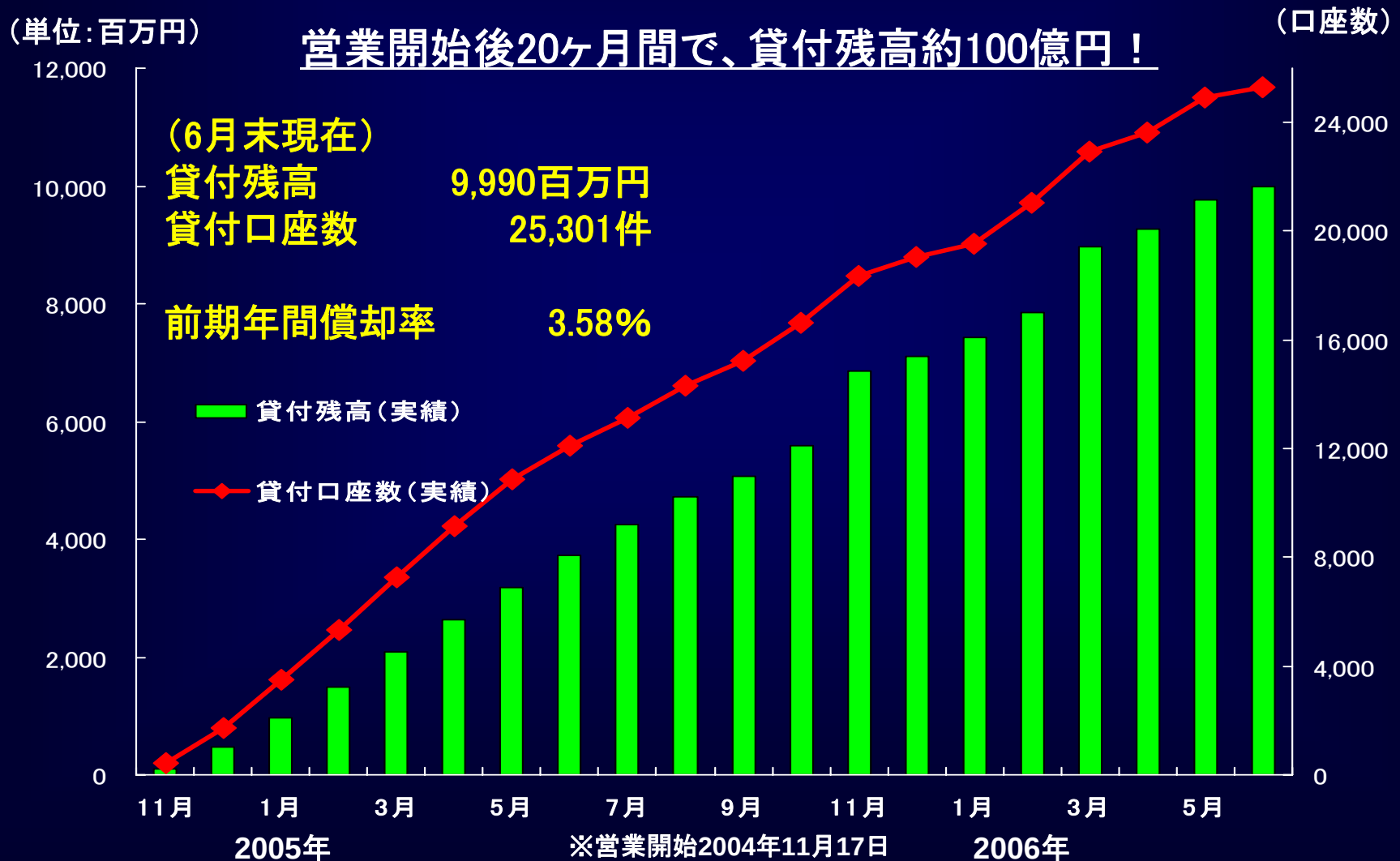


SBIイコールクレジット
2006年6月 単月黒字化達成

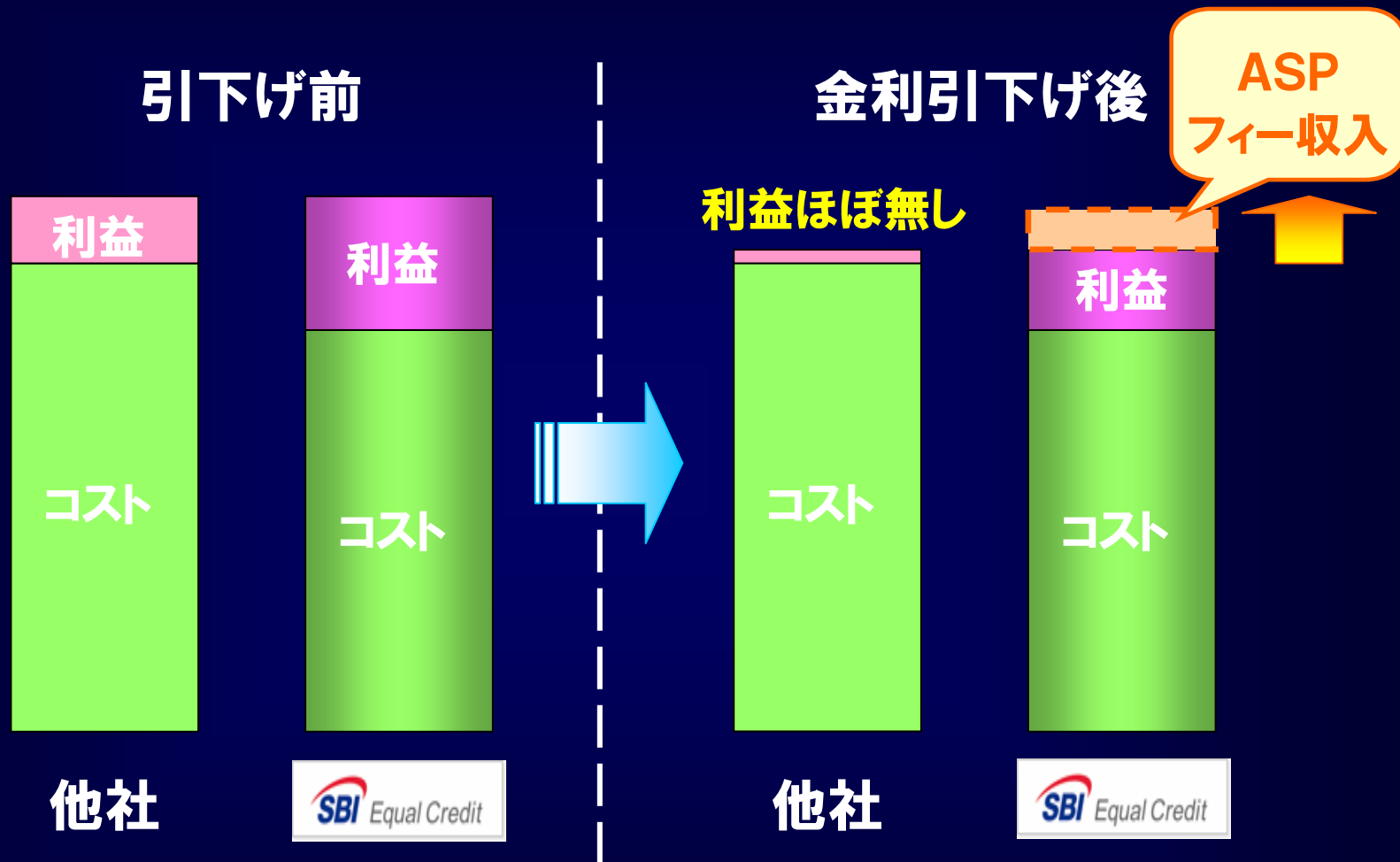
(2006年5月17日 日本経済新聞)

SBIイコール・クレジットの貸出実績推移

本年度通期でも黒字化を目指す



SBIイコール・クレジットの目指す 上限金利引き下げ後の収益構造の変化



ASPモデル提供による収益構造の多様化を図る

(4) 住宅不動産事業

旧SBIパートナーズ2005年6月期：経常利益21.5億円(1年間)

旧SBIパートナーズ及びSBIホールディングス住宅不動産事業
(2005年7月～2006年3月) : 経常利益24.5億円(9ヶ月)

住宅不動産事業における今期目標経常利益：30億円+ α

SBI不動産ガイドの開始

不動産情報ポータルWebサイトを7月27日より開始

「選ぶ」「建てる」「投資する」「売る」「管理する」「調べる」「リフォーム」の
7つのカテゴリから、利用者のニーズに応じたサービスを提供

- ・物件情報の提供
- ・商品の提供
- ・サービスの提供
- ・オークション

...等々

不動産
関連業者

問い合わせ情報
の提供

SBI不動産ガイド



- ・物件検索
- ・見積もり依頼
- ・問い合わせ
- ・資料請求

...等々

ユーザー

無料で
情報公開・提供

ユーザーと不動産業者間やり取りがスムーズになり、
ユーザーの利便性が高まる

ユーザーが継続的かつ効果的に必要な情報を取得可能
[トップページ](#)

[illegible]

お申し込み	お申し込み	お申し込み
☐ 新築マンション	☐ ハウス・カーナビ	☐ 新築物件
☐ 中古マンション		☐ オートローン
☐ 新築戸建て		
☐ 中古戸建て		

[illegible]

物件人気ランキング	検索条件ランキング
検索条件：1/中古マンション / 新築戸建 / 中古戸建 1 東京都大田区上池田2 2 東京都大田区池田2 3 東京都大田区池田2 4 東京都大田区池田2 5 東京都大田区池田2	検索条件：駅徒歩5分以内 1 駅徒歩5分以内 2 駅徒歩5分以内 3 駅徒歩5分以内 4 駅徒歩5分以内 5 駅徒歩5分以内

-
住宅ローン
 住宅ローンとは、住宅の購入やリフォームに利用する資金のこと。金利や返済方法など、様々な条件があり、利用目的によって金利が異なる。返済期間も長めに設定されている。
-
医療
 医療とは、病気や怪我の治療や予防を行うこと。医療機関や医師、看護師など、様々な関係者が関与している。医療費は高額になることが多く、医療保険や公費補助など、様々な制度がある。
-
学費補助制度
 学費補助制度とは、学生が学費を払うための制度。国や自治体、大学などが実施している。奨学金や授業料減免など、様々な制度がある。
-
教育制度
 教育制度とは、教育を行うための制度。国や自治体、学校などが実施している。義務教育や私立教育など、様々な制度がある。

[illegible]

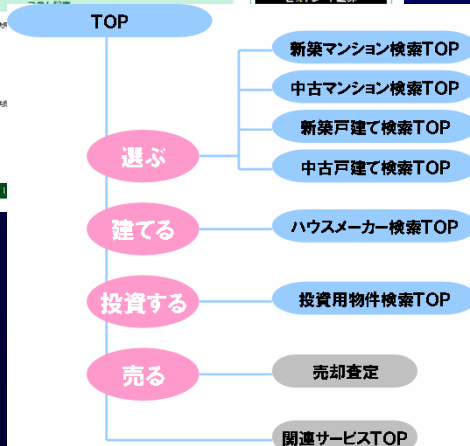
Moeharaさん専用サービス

Moeharaさんログイン中

お気に入り機种
登録...2台 更新...0台

会員登録情報変更

・会員サービスについて



SBI不動産ガイドの全体イメージ

他事業部・SBIグループ各社

SBIモゲージ:住宅ローン

SBIギャランティ:管理会社家賃保証

SBIカード:家賃支払カード

SBIプランナー:建築、エコ建材提供

SBIフィナンシャルエージェンシー:保険全般取扱

INS-WEB:各種保険比較

E-LOAN:住宅ローン比較

SBI新損保会社

SBI新ネット銀行

SBI新DD会社

生活関連ネットワーク事業本部

生活情報比較
「生活ガイド」

消費者向け各種
サービスサイト

SBI不動産ガイド

探す

新築物件
検索

中古物件
検索

建てる

ハウスメーカー
ナビ

デザインハウス
SNS

投資する

投資物件
オークション

投資物件
検索

借りる

賃貸物件
検索

不動産
業者検索

査定する

売却査定

物件調査

管理する

管理会社
検索

補修する

リフォーム
業者検索

一括見積り

不動産関連情報・不動産関連記事・コミュニティ

付加サービス(住宅ローン・損害保険・引越し)

広告・アフィリエイト

不動産事業本部

投資開発部

資産運用部

ネットサービス利用顧客

弊社既存サービス利用顧客

今回サービス新規顧客

消費者・ユーザー

加盟店(不動産業)各社

提携他社

銀行

信託銀行

損保会社

(5) 生活関連ネットワーク事業

生活ガイドが目指すライフ・エリアガイド

行政サービス情報をベースに、地域の生活情報・ライフイベント情報へ範囲を広げ、生活者自身もその情報源として参加できる情報コミュニティ型のプラットフォームとして、今秋にサイトリニューアルを予定しています。
その後、段階的に機能・情報を拡充していきます。



生活ガイド 機能拡充スケジュール

訪問者数

ライフイベント(出産・子育て等)や日常的なトピックス(グルメ、健康、買い物等)といった情報を、ユーザーに身近な地域単位で整理し提供する。さらに、その中の地域コミュニティ単位でユーザー参加による情報プラットフォームを提供し、ユーザーによる情報の増幅や共有化を図る。

サイトリニューアル

行政サービス情報の拡充

地域情報
(ニュース、行事、物件など)

ライフイベント情報
(出産・子育て、住まいなど)

生活トピックス情報
(食べる、見る、遊ぶなど)

コミュニティ機能
(ユーザー発信、投票、
写真投稿など)

物販開始

EC機能

各種情報の拡充

コミュニティ機能拡張

モバイルサイト開始

3キャリア対応携帯サイト

PCとの連動

～ 2006年11月頃

～ 2007年1月頃

～ 2007年3月頃

比較・見積もりのポータルサイト「比較ALL」

goo

So-net

YAHOO!
JAPAN

楽R天
ICHIBA

freshEYE

BIGLOBE

ODN

AOL

msn

infoseek

excite

@nifty

h
hi-ho

主要ポータルサイトを中心とした100以上のネットマーケティングチャネル

比較ALL

「すべてを比較し、すべてを見積もる！」

・カード比較

・キャッシング比較

・外為サービス比較

・証券サービス比較

・先物サービス比較

E-LOAN

・国内最大級
ローン比較サイト

・引越し比較・積み

保険の窓
インズウェブ

・国内最大級
保険比較サイト

・格安航空比較

E+GOLF

・ゴルフ全般

・おくるまりース

・レンタルサーバー比較検索

・ピアノ買取見積もり

・リフォーム比較見積もり

・結婚情報サービス比較

・不動産比較

・チケット流通センター

・ブランド流通センター

・リッチダット

子会社コンテンツ

グループシナジー

<金融・生活関連サービス>

SBI Financial Agency

保険代理店業

SBI Promo

ネット広告
代理店

SBI Mortgage

住宅ローン

SBI Lease

リース事業

SBI Technology

金融ソフトウェア
開発・提供

SBI VeriTrans

EC事業者向け
決済ソリューション

住みたい街が、きっとある。
生活ガイド.com

行政サービス
比較・検索

Gómez

評価ランキング

CANOW
Grow Finance Through the Internet

金融に特化
広告代理店

3. 「ネット企業」SBIグループ 企業生態系の更なる発展

企業生態系相互のシナジーによる新たな発展のステージへ

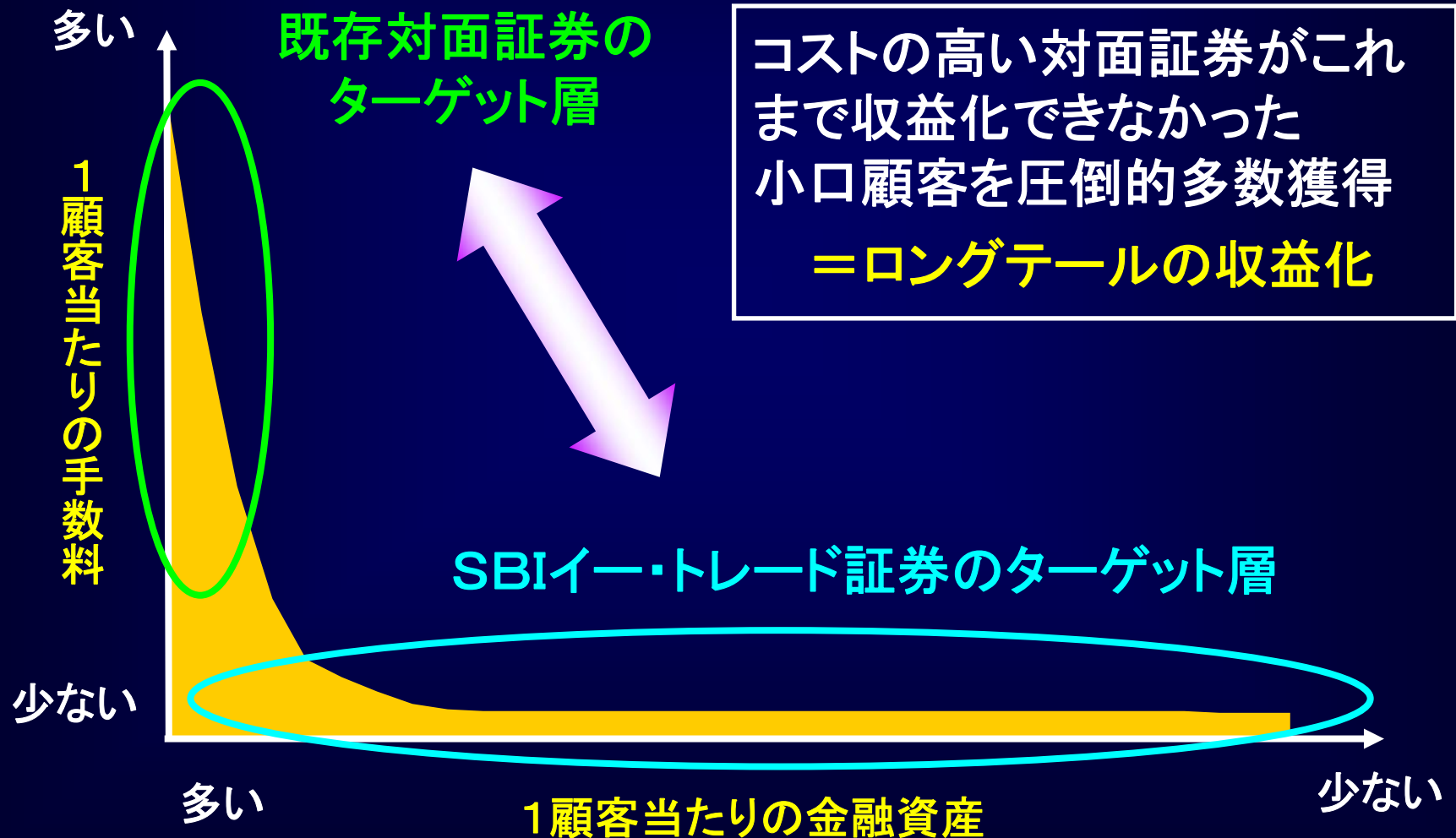


SBIグループ企業生態系を更に拡充し 相互シナジーの強化を図る

- ① SBIグループ企業生態系を構成する各企業が「ネット企業としての原点に回帰し、ネット販売力・集客力強化の仕掛けを構築する
- ② 企業生態系の拡充による持分法投資利益の増大・業務集約によるコスト削減
- ③ グループ内企業の新規公開を通じた当社含み益の増大及び株式売出による利益やみなし売却益の増大
- ④ 我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指した金融分野での企業生態系の更なる拡充
- ⑤ 住宅不動産分野における企業生態系の形成と「SBI不動産ガイド」による事業のネット化
- ⑥ グループ内企業のシステム構築・維持管理及びシステムコスト削減に大きく貢献するシステム関連分野における企業生態系の形成

- ① SBIグループ企業生態系を構成する各企業が「ネット企業としての原点に回帰し、ネット販売力・集客力強化の仕掛けを構築する

SBIイー・トレードは以前から“ロングテール”の 収益化に成功してきた



ロングテール理論からの発展戦略

戦略①ロングテールをいかに更に**長く**するか

➡ 新規顧客の獲得

戦略②ロングテールをいかに**太く**するか

➡ 取引頻度の上昇

【例：イー・トレード エレメンタリー(仮)、イー・トレードSNS(仮)、
アカウントアグリゲーション等・・・】

ビジネスの拡大

ロングテール

戦略②



太く

戦略①

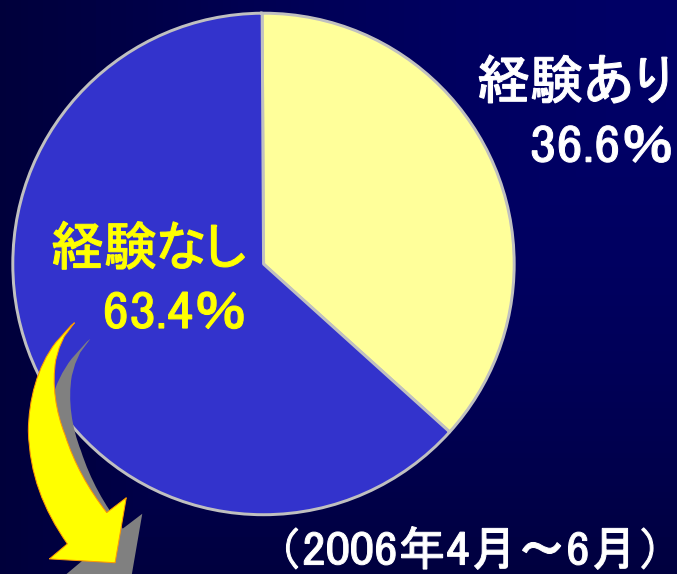
||| ➡ 長く

イー・トレード証券の顧客には若年層・未経験者が多い

戦略①

ロングテールを更に長くする

当社の口座開設者における
株式投資経験の有無

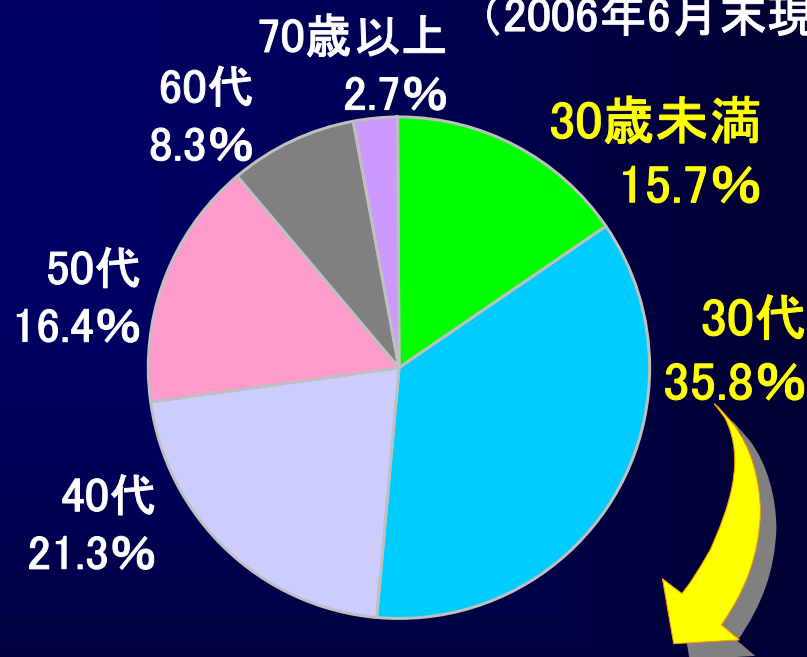


さらなる株式投資未経験者
獲得による新規顧客の増加

戦略②

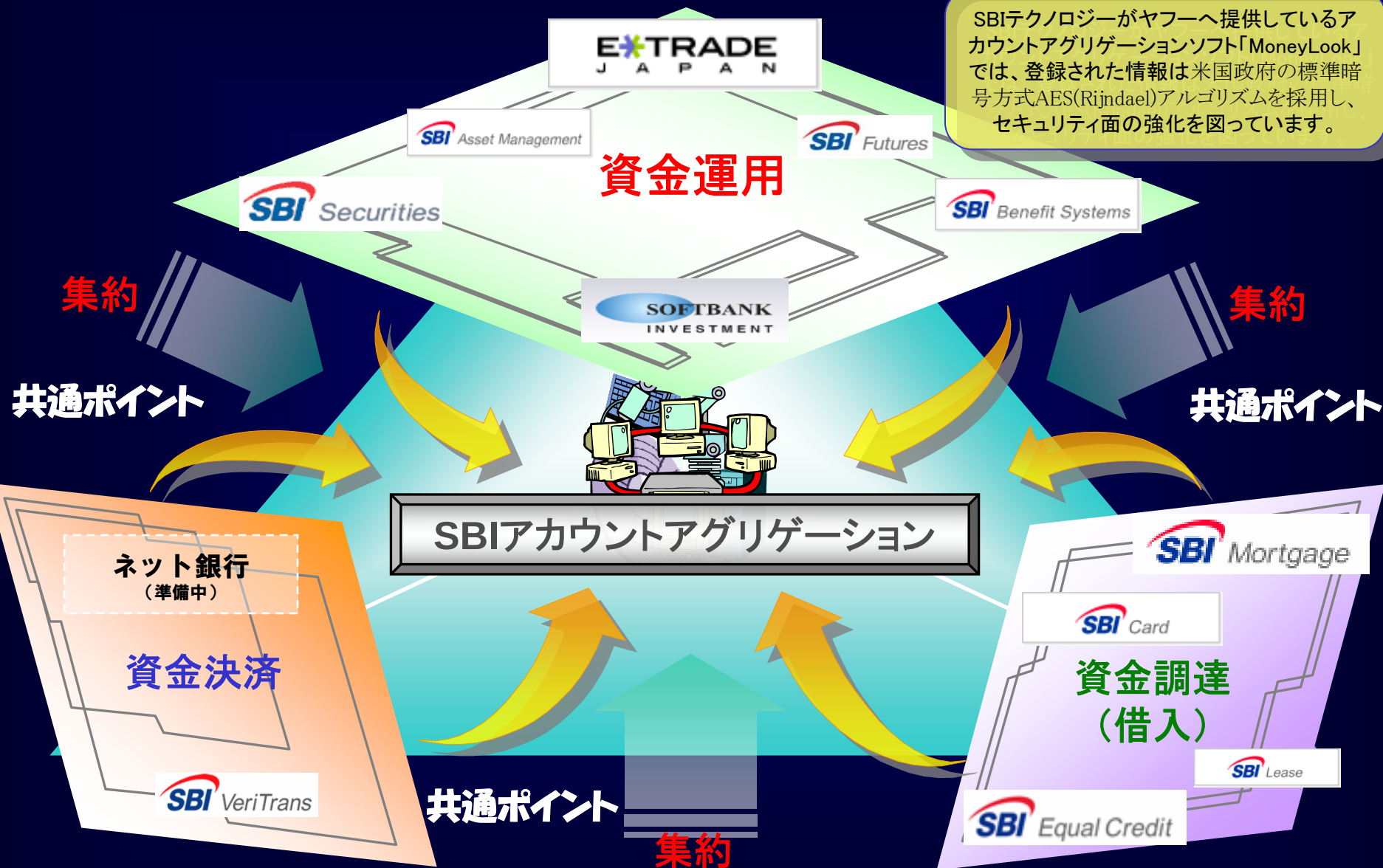
ロングテールを太くする

顧客口座年代別構成
(2006年6月末現在)



時間とともに20代・30代の
顧客の資産が増加し、
一顧客当たりの手数料増加

SBIグループを包括するアカウントアグリゲーションの構築を検討



～真のワンストップ金融サービス実現へ向けて～

SBIグループ全体でSNSへの取り組みを加速

グループ各社における多くのネット顧客層



- ・イー・トレードSNS(仮)開始予定
- ・SBIグループイントラネットにおける活用予定
- ・不動産ガイド、生活ガイドにおけるSNS導入予定
- ・不動産事業部におけるブログ配信
- ・イー・ローンにおけるブログパーツ提供

.....

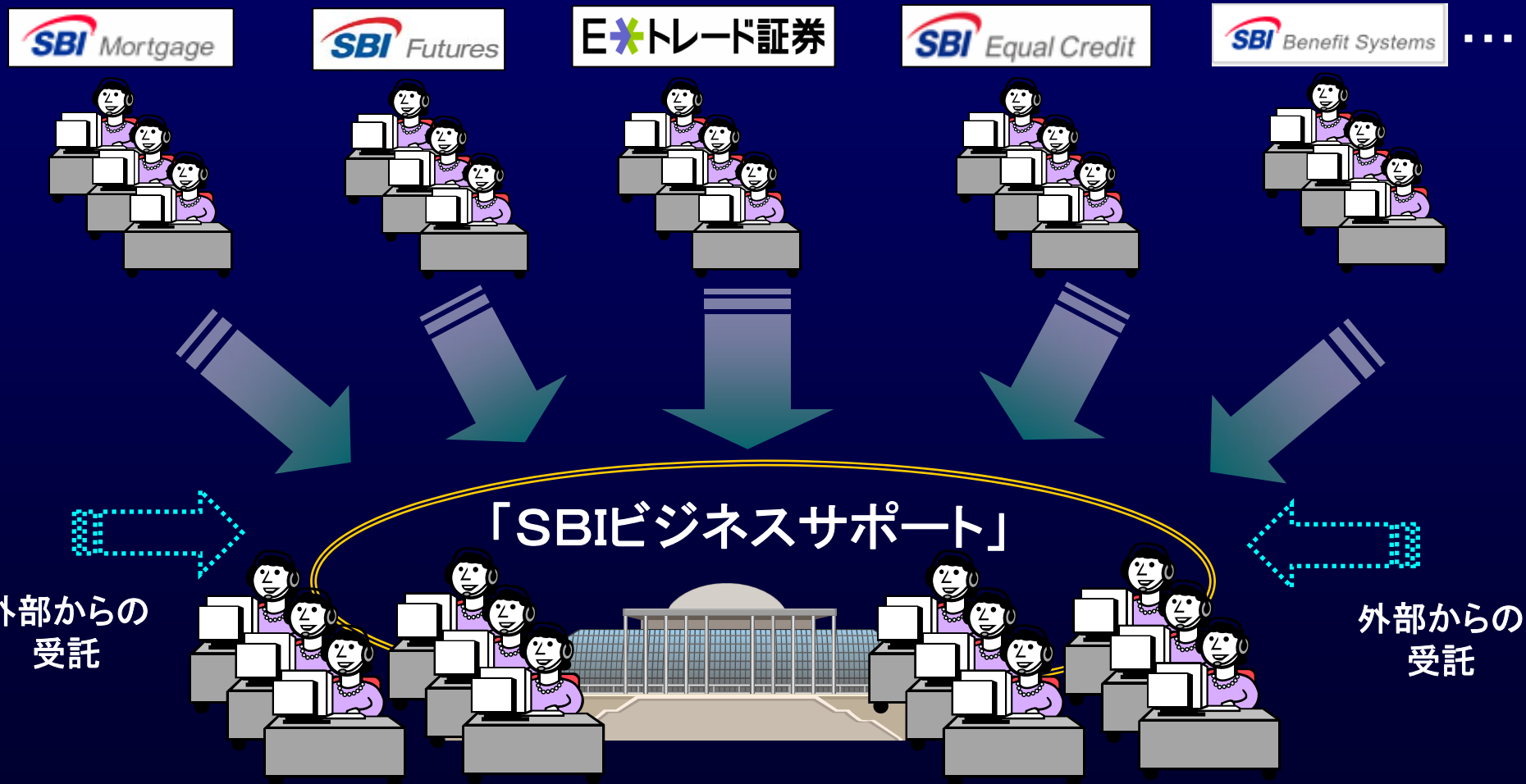
② 企業生態系の拡充による持分法投資利益の増大・
業務集約によるコスト削減

SBIグループ企業生態系の発展に必要な企業を 持分法適用会社化していくことで収益も拡大させる



「SBIビジネスサポート」による コールセンター業務等の集約検討

SBIグループ各社のコールセンター業務・総務関連業務等を集約し、
総合的なビジネスサポート業務を行うことを目指す



③ グループ内企業の新規公開を通じた当社含み益の増大
及び株式売出による利益やみなし売却益の増大

ゴメス・コンサルティングは、 大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場予定

株式公開の目的

- ① 新規事業開発及び資本提携、M&Aのための資金調達
- ② 法人及び個人に対する企業ブランドの確立及び事業認知度の向上

スケジュール

7月13日(木)

上場承認・発行決議

7月27日(木)

仮条件決定

7月31日(月)ー8月4日(金)

ブックビルディング期間

8月7日(月)

条件決定

8月9日(水)ー14日(月)

募集期間

8月16日(水)

上場日

業種・コード番号:情報・通信業 3813

Gómez



E*Trade Korea Co.,Ltd. がコスダック市場への上場準備中

E*Trade Korea Co.,Ltd. 業績推移

(単位:百万円、%)

	2006年3月期 1Q (2005年4月～2005年6月)	2007年3月期 1Q (2006年4月～2006年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	840	1,502	+78.7
純営業収益	821	1,413	+72.2
営業利益	28	411	+1,332.2
経常利益	33	417	+1,134.0
当期純利益	33	316	+833.6

直接投資先のIPOによるキャピタルゲインを見込む

営業投資有価証券(直接投資分)の公開目標年度別 投資簿価残高

	投資簿価残高合計
既公開	1億6990万円
2006年度中公開目標	5億8550万円
2007年度中公開目標	193億6875万円
2008年度中公開目標	10億9006万円
Total	<u>212億1422万円</u>

ファンドからのキャピタルゲインのみならず、
直接保有分においても、キャピタルゲイン獲得を見込む

④ 我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指した
金融分野での企業生態系の更なる拡充

新ネット銀行のコンセプト

1. フルバンキング業務の展開

- ・「調達(預金受入)」「運用(貸出)」「決済」の三大機能を保有する

2. “預ける”だけの銀行から“借りる”銀行へ(個人分野)

- ・住宅ローンのみならず、個人の利便性の高い多様な貸出を行う

3. ホーム・エクイティローン、証券担保ローン等の展開

- ・住宅・不動産等の保有資産価値をフル活用した貸出の展開

4. 中小企業への積極的貸出し

- ・ベンチャー企業へのインキュベーションバンキングを重視する



銀行業界最高水準の預金金利と同時に高い収益性の両立を目指す

スルガ銀行ソフトバンク支店における実績

E*トレード証券

Synergy

スルガ銀行
ソフトバンク支店

(2000年4月 開店)

2001年8月 1年4ヶ月で短期黒字化達成

2002年3月期 2年で通期黒字化(半期ベース)達成

2006年6月末

総預金残高:172億円

総口座数:20万4863口座

あいおい損保とのネット損保準備会社を設立(2006年6月1日)

両社の既存経営資源を有効活用することで早期の黒字化を目指す



アクサ ジャパン ホールディング株式会社と ネット生保準備会社設立を検討開始

SBI Holdings

SBIグループの顧客基盤

- ・多様なインターネット
ビジネスノウハウ
- ・マーケティングチャネル

総合口座数
約125万口座

E*TRADE
J A P A N

SBI GROUP SBIモーゲージ

住みたい街がきっとある
生活ガイド.com

E-LOAN

比較ALL

国内最大級
保険比較・見積もりサイト

保険の窓口
インズウェブ

国内トップのインターネット保険販売力



アクサ ジャパン ホールディング株式会社

・生保経営ノウハウ

・商品開発

・コールセンターをはじめ
とした営業インフラの構築

支援

JV設立

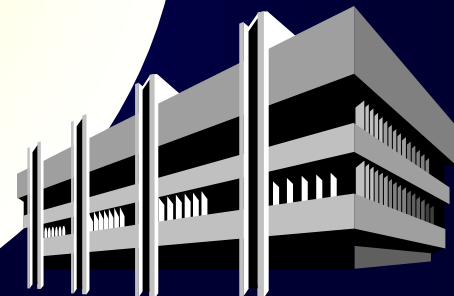
新ネット生保会社

2005年アクサグループ(全世界)

総資産 約9兆1,000億円

運用資産 約144兆9,700億円

連携

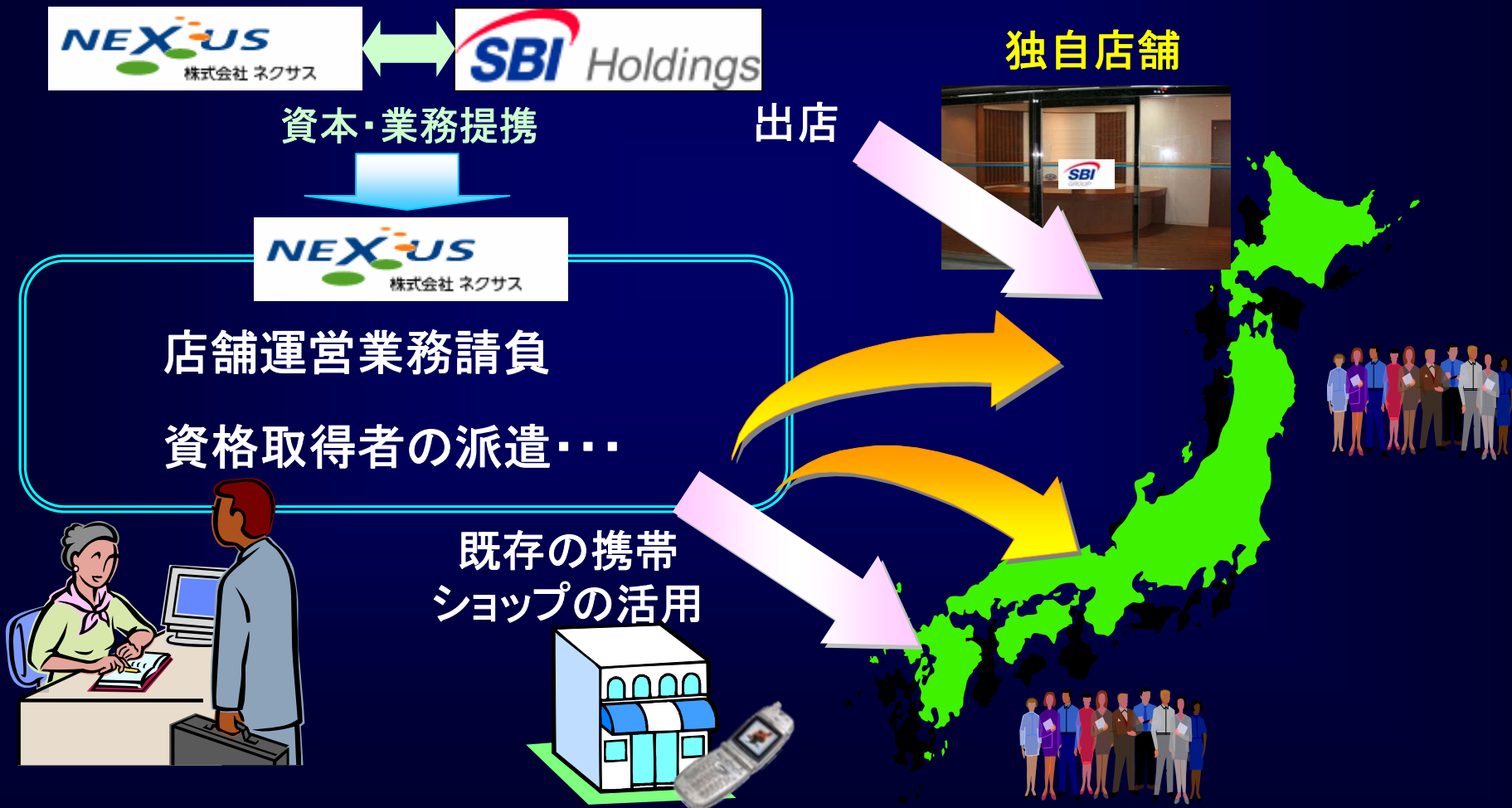


新生命保険会社設立の検討準備の概略

- アクサJHとSBIHとで、生命保険会社を設立することにつき、検討準備を開始（出資構成 SBIH 60% : AXA 40%）
- 新生命保険会社の販売形態は、主にインターネットを活用したダイレクト販売を想定
- アクサJHは保険事業の免許取得に向けた事務手続きの他、商品開発、販売施策、コールセンターをはじめとした事業インフラの構築等、保険事業の運営に関するノウハウの提供を行い、速やかな事業立ち上げに向けた支援を行う予定
- SBIH側は比較サイトやSBIイー・トレード証券、SBIモーゲージ、さらには他のSBIグループ各社などの既存マーケット等を活用したネットマーケティング及び商品開発に注力し、ブランドアシュアラーを目指す
- アクサJH、SBIH双方の経営資源を活用し、顧客・マーケット指向の生命保険事業を、スピード感を持って確立することを目指す

株式会社ネクサスとSBIマネープラザの準備開始

SBIマネープラザ構想：あらゆる金融商品を取り扱う
リアル店舗展開の構想



SBIギランティ 家賃保証サービス事業への参入

(2006年7月13日発表)



【主な特徴】

■ カード発行不要



カード会社と提携した保証サービスではなく、入居者にカード発行の負担をかけない。

■ 定額 & 低額



家賃に比例した定額制 年間保証料 1万円（家賃等の合計が20万円未満の場合）
月額サービス利用料 525円

■ 翌月分家賃を立替払い



毎月27日に翌月分家賃を加盟店様の口座に振込。
入居者様からの引落とし結果とは関係なく、常に満額の回収が可能。

■ 加盟店専用Webページをご用意



加盟店様毎に用意したWebページにて
●入居者の家賃支払い状況・入金履歴
●立替家賃の明細

等が確認可能。今後も便利な機能を随時追加予定。

SBIプランナーズとの連携を図る

SBIカード：2006年9月にカード発行開始予定

～ シルバーレイク社のソリューションを利用し高機能・高付加価値カードを発行 ～

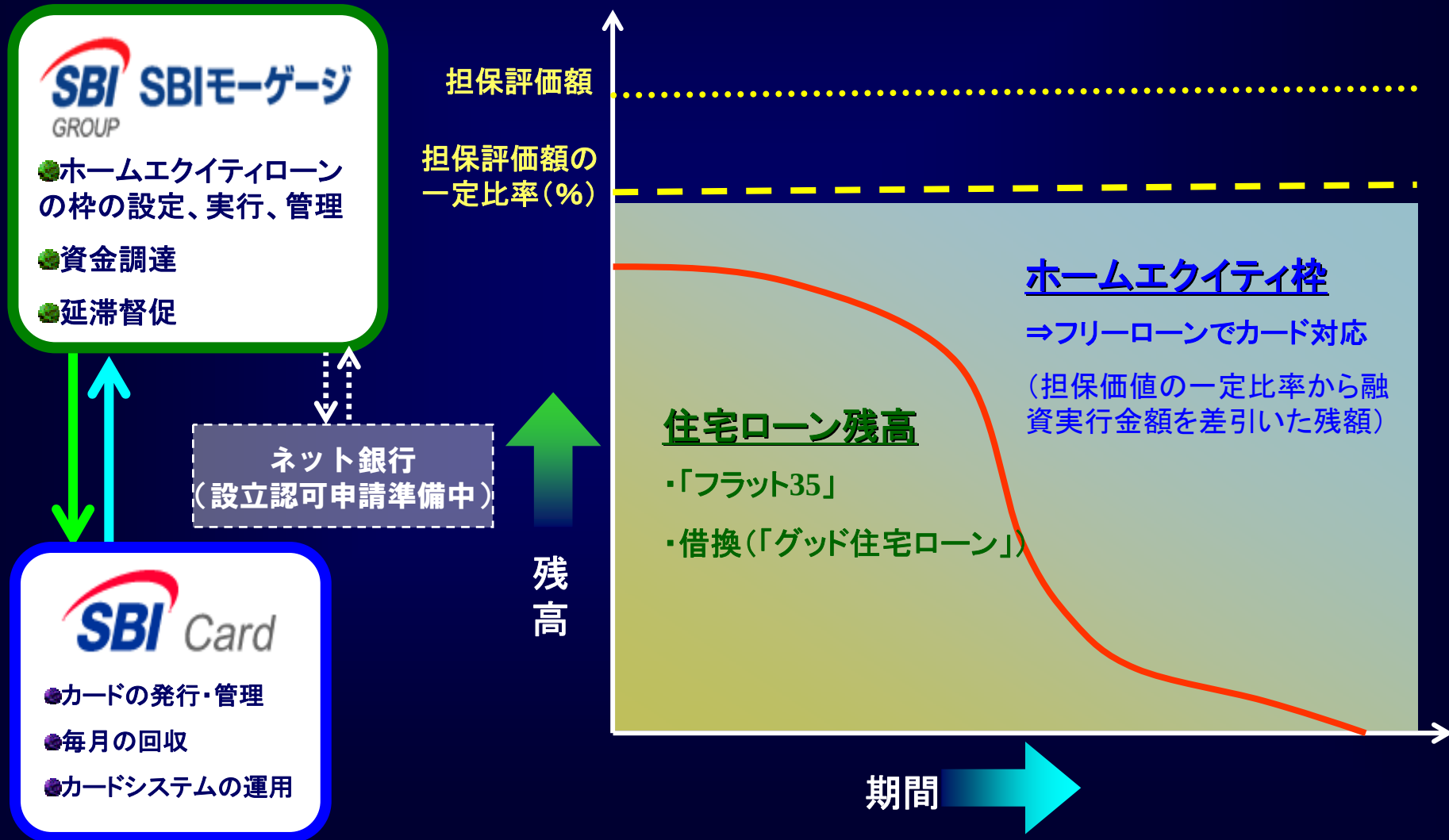


◆ スケジュール

2006年3月	マスターカードの仮ライセンス取得
	ICA No.(国際銀行番号)付与等の発行準備開始
2006年7月現在	仮ライセンスがUnconditionalに変更、カード発行が可能へ
2006年9月中旬	カード発行開始(予定)

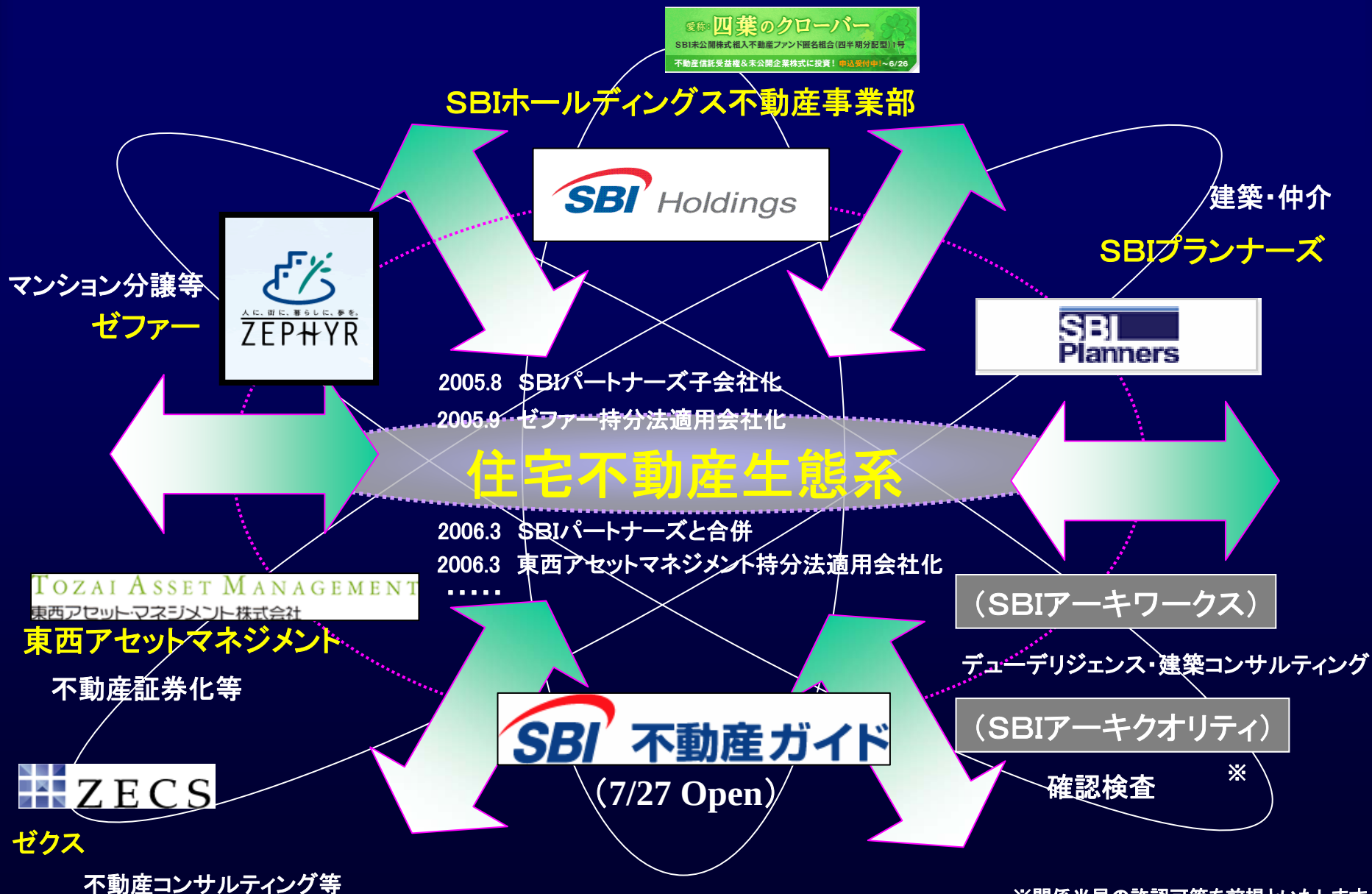
新商品「ホームエクイティローン(案)」の準備中

SBIカードとSBIモーゲージの協業によって、カードによるローンの実行、返済を可能に
(新設予定のネット銀行においても同様の商品の提供を検討予定)



⑤ 住宅不動産分野における企業生態系の形成と
「SBI不動産ガイド」による事業のネット化

住宅不動産分野においても強力な企業生態系の構築を目指す



※関係当局の許認可等を前提といたします。

- ⑥ グループ内企業のシステム構築・維持管理及び
システムコスト削減に大きく貢献する
システム関連分野における企業生態系の形成

システム関連分野においても企業生態系の構築を目指す



システム関連分野における企業生態系の構築



シーフォー
テクノロジーズ

出資比率14.1%
(潜在株式ベース)



プラスタス

完全子会社化



SBIカード
プロセッシング

出資比率75%



ソルクシーズ

出資比率21.4%



트레이ダーズ
SBIソリューションズ

グループ
出資比率25%



情報セキュリティ等

システム開発・運営
業務等の内製化

カードプロセッシング
サービス

ソフト開発

金融ITソリューション

【狙い】



- ・SBIグループ全体のシステムコストの削減
- ・ネット銀行、ネット損保等大規模なシステム開発案件におけるキャパシティの確保
- ・システム開発スピードの向上による新サービスの早期投入
- ・他社への開発ノウハウ流出可能性を排除

4. SBIグループのCSR活動

SBIグループの直接的社会貢献活動①

・2002年1月 ソフトバンク・ファイナンス取締役会における決定事項

基本 方針

税引後利益3億円以上を計上したグループ各社は利益の1%を
児童社会福祉法人へ寄付を行う

・寄附実績

2004年度
(SBIグループとしての活動)

2005年度
(財団としての活動)

寄附実施数 (施設)	金額(百万円)	寄附予算額 (百万円)
173	167	167
105	155	200

2006年度 寄付予算額 約3億8000万円

さらなる充実を目指す財団法人の各事業

①施設充実事業の継続

- 児童養護施設等の修繕・備品購入等を支援
- 行政サイドとの意見交換・施設訪問を通じ、効果的な寄附の実施を目指す

②被虐待児の自立支援を重視

- 財政的な支援が弱くNPO法人による運営が中心の自立援助ホームへの支援を拡充
- 自立をサポートする支援プログラムの調査・検討開始

③被虐待児の施設内ケアの充実をサポート

- 被虐待児に対する高度なケアを施す人材の育成
⇒施設職員への研修事業を検討(研修会を後援)
- 小規模グループケアの充実・心理療法等への支援拡充



<http://www.sbigroup.co.jp>